

4. 地域活性化取組事例等調査

4-1. 調査の概要

(1) 調査目的

少子高齢化・人口問題が先鋭化する県内及び県外の地域において、地域活性化^{*}に向けた先進的な取組を行っている市町村をモデル地区として選定し、人口構造や取組事例などを調査し、今後の施策・事業の立案の基礎データとする。

(2) 調査方法

- ① 文献調査（省庁及び自治体が公表している事例集・各種計画等）
- ② ヒアリング調査（訪問・面談でヒアリングを行う）

(3) 調査対象

地域の課題を「人口減少社会への対応」、「郊外住宅地の維持」、「超高齢社会への対応」と捉え、それぞれの課題に対する取組の種類ごとに、県内及び県外の事例（14 先）を調査した。

《 事例調査先 》

地域の課題	取組の種類	地域	事例		
人口減少社会への対応	産業活性化による働く場の創出	県内	一宮町 (スポーツツーリズム)		
		県外	茨城県神栖市 (スポーツツーリズム)	徳島県神山町 (サテライトオフィス誘致)	広島県世羅町 (6次産業化)
	子育て支援	県内	流山市		
		県外	埼玉県戸田市		
(参考) 日本版CCRCの推進	県内	旭市			
郊外住宅地の維持	団地の再生	県内	柏市 〔豊四季台団地〕 (医療・介護サービスの充実)	千葉県美浜区 〔千葉幸町団地〕 (高齢者施設等の誘致)	千葉県稲毛区 〔團生団地〕 (高齢者施設等の誘致)
		県外	東京都多摩市ほか 〔多摩ニュータウン〕 (関係者の合意形成)		
超高齢社会への対応	生涯活躍のまちづくり	県外	石川県金沢市 〔シェア金沢〕 (多世代の交流促進)	愛知県長久手市 〔ゴジカラ村〕 (多世代の交流促進)	
	地域包括ケアシステム構築	県外	新潟県長岡市 〔こぶし園〕 (介護拠点の地域分散)		


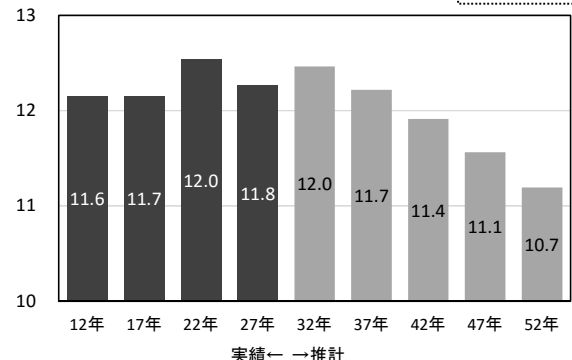
^{*} 本事例における「地域活性化」は、「各地域や地方が、それぞれの特徴を活かした自律的で持続的な社会をかたちづくること」と定義する。すなわち、産業振興などによる地域経済の発展や人口増加といった拡大志向の地域活性化だけでなく、人口減少・少子高齢化社会のもと、地域の課題解決を通じた持続可能なまちづくり等についても地域活性化と捉えることとする。

4-2. 調査結果

(1) 人口減少社会への対応

①産業活性化による働く場の創出


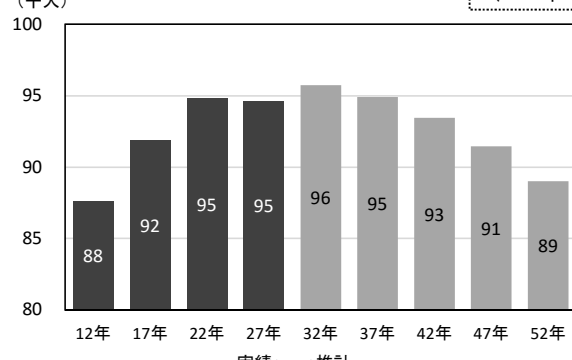
一宮町（スポーツツーリズム） 《県内》

町の概要	面積	22.97 km ²																			
	人口	11,770人 (H27年国勢調査)																			
立地	<p>○九十九里浜の南端に位置し、東に太平洋を臨み、西に丘陵台地をひかえた風光明媚で気候温暖な地域である。</p> <p>○JR快速電車の始発駅（上総一ノ宮駅）であり、東京駅まで直通で90分（特急で60分）という交通アクセスの便利さから、観光地としてのみならず首都圏への通勤圏としても発展している。</p>																				
人口推移	<p>一宮町の人口推移</p> <p>人口増減率: ▲2.2% (H22年→H27年) 高齢化率: 27.5% → 31.5% (H22年) (H27年)</p>		<table border="1"> <tr><td>平成12年</td><td>11,648</td></tr> <tr><td>17年</td><td>11,656</td></tr> <tr><td>22年</td><td>12,034</td></tr> <tr><td>27年</td><td>11,770</td></tr> <tr><td>32年</td><td>11,967</td></tr> <tr><td>37年</td><td>11,718</td></tr> <tr><td>42年</td><td>11,412</td></tr> <tr><td>47年</td><td>11,062</td></tr> <tr><td>52年</td><td>10,693</td></tr> </table> <p>↑ 国勢調査実績 ↓ 社人研推計 (平成25年3月推計)</p>	平成12年	11,648	17年	11,656	22年	12,034	27年	11,770	32年	11,967	37年	11,718	42年	11,412	47年	11,062	52年	10,693
	平成12年	11,648																			
17年	11,656																				
22年	12,034																				
27年	11,770																				
32年	11,967																				
37年	11,718																				
42年	11,412																				
47年	11,062																				
52年	10,693																				
																					
取組に至る背景	<p>○一宮町は、都心部への通勤圏内の中では、①土地の価格が相対的に安いことによる「住」環境、②太平洋に面しておりサーフィンをはじめとしたマリンスポーツに適している「遊」環境が優れていることから、昭和45年以降、人口が増加していたが、最新の国勢調査で減少に転じた。</p> <p>○また、高齢化率31.5%（平成27年の国勢調査）と高水準であることや、15-49歳の女性の減少が予測されていることから、今後は少子高齢化が進展する見込みである。</p> <p>○一方、社会動態を見ると、10代後半～20代前半の年齢層が転出超となっており、進学や就職のタイミングで転出する傾向がある。（その他の世代では転入超）</p> <p>○一宮町は、サーフィンの国際大会が開催されるなど国内屈指のサーフポイント</p>																				

	<p>が存在するため、古くからサーフィン文化が根付いており、年間約 60 万人が訪れる有数のサーフポイントとして、国内外のサーファーに親しまれている。</p> <p>○平成 28 年は、サーフィンの世界大会である「QS6000 ICHINOMIYA CHIBA OPEN」が開催された。</p> <p>○一宮町を訪れるサーファーの中には、一宮町の自然環境に魅せられ移住してくる人も多く、一旦転入すると、転出せずに長く定住する傾向が強く、人口減少の歯止めに参加している。</p> <div style="text-align: center;"> <p>一宮町 サーフィン客数</p> <table border="1" style="margin: auto;"> <thead> <tr> <th>年</th> <th>客数</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>平成20年</td> <td>322,720</td> </tr> <tr> <td>平成21年</td> <td>343,890</td> </tr> <tr> <td>平成22年</td> <td>390,420</td> </tr> <tr> <td>平成23年</td> <td>324,893</td> </tr> <tr> <td>平成24年</td> <td>288,266</td> </tr> <tr> <td>平成25年</td> <td>614,730</td> </tr> <tr> <td>平成26年</td> <td>585,200</td> </tr> </tbody> </table> <p>(出所:千葉県観光入込調査)</p> </div>	年	客数	平成20年	322,720	平成21年	343,890	平成22年	390,420	平成23年	324,893	平成24年	288,266	平成25年	614,730	平成26年	585,200
年	客数																
平成20年	322,720																
平成21年	343,890																
平成22年	390,420																
平成23年	324,893																
平成24年	288,266																
平成25年	614,730																
平成26年	585,200																
<p>取組内容</p>	<p>○サーファーによる交流人口を増やし、サーファーをターゲットに商業振興を図ると同時に、働く場の創出や子育て支援、ライフスタイルの可視化を図ることで、サーファーを中心とした経済循環（一宮版サーフォノミクス）を図るほか、サーファーなどの移住者の増加を促進させる事業に取り組む。</p> <p>○サーフストリート構想</p> <ul style="list-style-type: none"> ・海岸から県道 30 号線に沿って多くのサーフィンショップが建ち並ぶエリアを「サーフストリート」と位置付け、「一宮サーフィンセンター」を官民連携で設置する。 ・託児所やカフェを併設し、住民、サーファー、観光客等の交流を育むための拠点とするほか、プロサーファーのライフガードによる海の安全情報の発信、県内観光情報、飲食店情報を提供する。 ・あわせて、JR 上総一ノ宮駅周辺及び駅とサーフストリートを結ぶ交通導線の整備を行い、中心市街地の賑わいを促進させる。 ・また、移住者向けモニタリングハウスを建設し、お試し移住や住宅見学会等を実施して一宮町の生活環境を体験してもらう中で、移住を促進する。 																
<p>特徴 (ポイント)</p>	<p>○前町長が、農業や観光をはじめ、各産業を網羅した全方位的な地域振興に取り組むのではなく、まちの強みである「サーフィン」に重点を絞り、予算やマンパワーをかけたこと。(周辺自治体でも、サーフィンを地域特性に挙げ、サーフィンを活用した地域活性化を標榜しているが、全方位的な施策の 1 つとして位置付けている)</p> <p>○サーフィン競技団体等とのパイプが強く、大会誘致などの面において他自治体よりも優位性を持っているほか、大会開催を通じて運営ノウハウの積み上げが図られていること。</p>																
<p>成果</p>	<p>○サーフィンに重点を置いた地域振興策を推進したことで、近隣地域との差別化を図ることができた。</p> <p>○平成 28 年に開催したサーフィンの国際大会「QS6000 ICHINOMIYA CHIBA OPEN」では、開催期間中に 1 万 5 千人の観客が来訪。2020 年の東京オリンピック・パラリンピックのサーフィン会場にも決定し、「サーフィンのまち」として新聞各紙に取り上げられたことで、知名度が一段と上がり、全国区になった。</p> <p>○これまでもサーファーの間では一宮町の知名度は高く、サーファーの移住が見</p>																


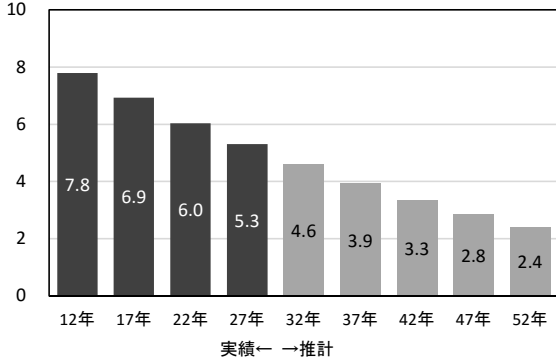
	<p>られたが、こうした知名度の高まりで、更なるサーファーの移住による人口減少ペースの緩和が期待される。</p>
課 題	<p>○サーファーの移住やサーフィン関連産業の振興による取組は、相応の成果を残しているが、こうした盛り上がりをも町全体の振興へと波及させていくには、サーフィンは自分自身に関係ないと思っている町民や事業者等といかに協力して地域振興や産業振興に取り組んでいくかが課題である。</p>
今後の展開	<p>○まちづくり会社を設立し、採算性を重視した公設民営型の施策を行うことにより、人材育成と起業家育成を実施し、雇用を生み出していく。</p> <p>○事業を進めるに当たり、事業者や観光業者との意見交換や勉強会を開催して、地域の課題解決に向けた事業を行う。</p> <p>○一宮版サーフォノミクスの取組に対して意欲のある事業者の誘致等を図り、町全体の地域活性化に取り組んでいく。</p>
取組主体	<p>一宮町まちづくり推進課</p>
データ出所	<p>一宮町まちづくり推進課へのヒアリング</p>

茨城県神栖市（スポーツツーリズム） 《県外》

市の概要	面積	146.94 m ²																																							
	人口	94,582人（H27年国勢調査）																																							
	立地	<p>○茨城県の東南端に位置し、利根川を挟んで千葉県と接する。</p> <p>○北東部一帯は鹿島港及び鹿島臨海工業地帯が整備された工業のまち、南部は波崎漁港を中心に漁業が盛んなまちという顔を持つ。</p> <p>○東京都から100km圏内に位置し、東関東自動車道で1時間40分、成田空港まで30kmとなっている。</p>																																							
人口推移	<p>神栖市の人口推移 (千人)</p> 		<p>人口増減率: ▲0.2% (H22年→H27年)</p> <p>高齢化率: 16.8% → 20.7% (H22年) (H27年)</p> <table border="1"> <tr><td>平成12年</td><td>87,626</td></tr> <tr><td>17年</td><td>91,867</td></tr> <tr><td>22年</td><td>94,795</td></tr> <tr><td>27年</td><td>94,582</td></tr> <tr><td>32年</td><td>95,741</td></tr> <tr><td>37年</td><td>94,896</td></tr> <tr><td>42年</td><td>93,448</td></tr> <tr><td>47年</td><td>91,460</td></tr> <tr><td>52年</td><td>89,007</td></tr> </table> <p>↑ 国勢調査実績 ↓ 社人研推計 (平成25年3月推計)</p>	平成12年	87,626	17年	91,867	22年	94,795	27年	94,582	32年	95,741	37年	94,896	42年	93,448	47年	91,460	52年	89,007																				
	平成12年	87,626																																							
17年	91,867																																								
22年	94,795																																								
27年	94,582																																								
32年	95,741																																								
37年	94,896																																								
42年	93,448																																								
47年	91,460																																								
52年	89,007																																								
<p>○鹿島の工業地域開発に伴い、昭和40年代から人口増加基調が続いていたが、平成27年国勢調査では微減となった。今後も減少傾向が続くと推察される。</p> <p>○老年人口比率は、20.7%（平成27年）から30.6%（平成52年）となる見込みである。</p>																																									
取組に至る背景	<p>○従前、波崎地区の旅館は、夏の海水浴客と工業地帯への出張者が大半を占めていたが、海水浴客の減少に加え、日帰り客が増加したことにより、宿泊客の減少に歯止めがかからない状況だった。</p> <p>○その頃（1990年代前半）、Jリーグが発足してサッカーブームが到来した。</p> <p>○アマチュアサッカーの環境改善を図るため、サッカータウン構想を持っていた旅行会社社員が、既にスポーツ合宿地として走り出していた波崎地区に注目し、波崎旅館業協同組合に話をもちかけたことによって、波崎地区は「サッカータウン」を目指すこととなる。</p>		<p>●神栖市観光入込客数 (単位:人)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th rowspan="2">年</th> <th colspan="2">観光入込客数</th> </tr> <tr> <th>客数</th> <th>うち海水浴客</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>2004(平16)年</td><td>534,200</td><td>311,812</td></tr> <tr><td>2005(平17)年</td><td>425,200</td><td>235,397</td></tr> <tr><td>2006(平18)年</td><td>366,000</td><td>183,380</td></tr> <tr><td>2007(平19)年</td><td>402,900</td><td>172,052</td></tr> <tr><td>2008(平20)年</td><td>-</td><td>124,110</td></tr> <tr><td>2009(平21)年</td><td>-</td><td>89,411</td></tr> <tr><td>2010(平22)年</td><td>-</td><td>110,700</td></tr> <tr><td>2011(平23)年</td><td>199,500</td><td>35,662</td></tr> <tr><td>2012(平24)年</td><td>252,000</td><td>65,310</td></tr> <tr><td>2013(平25)年</td><td>250,500</td><td>66,120</td></tr> <tr><td>2014(平26)年</td><td>308,500</td><td>65,510</td></tr> </tbody> </table> <p>出所:茨城県観光客動態調査</p>	年	観光入込客数		客数	うち海水浴客	2004(平16)年	534,200	311,812	2005(平17)年	425,200	235,397	2006(平18)年	366,000	183,380	2007(平19)年	402,900	172,052	2008(平20)年	-	124,110	2009(平21)年	-	89,411	2010(平22)年	-	110,700	2011(平23)年	199,500	35,662	2012(平24)年	252,000	65,310	2013(平25)年	250,500	66,120	2014(平26)年	308,500	65,510
	年	観光入込客数																																							
客数		うち海水浴客																																							
2004(平16)年	534,200	311,812																																							
2005(平17)年	425,200	235,397																																							
2006(平18)年	366,000	183,380																																							
2007(平19)年	402,900	172,052																																							
2008(平20)年	-	124,110																																							
2009(平21)年	-	89,411																																							
2010(平22)年	-	110,700																																							
2011(平23)年	199,500	35,662																																							
2012(平24)年	252,000	65,310																																							
2013(平25)年	250,500	66,120																																							
2014(平26)年	308,500	65,510																																							

取組内容	<p>○旅館主らはサッカーの集客力に半信半疑ながらも、波崎地区でサッカー大会を開催した所、予想を上回る応募があり、その需要に気付いた。</p> <p>○各旅館が手作りでサーカーグラウンドの整備を進め、今では「サッカータウン波崎」というキャッチコピーを掲げ、大小合わせて約70面の天然芝グラウンドや日本サッカー協会公認の人工芝の市営グラウンド（4面）が集積しているほか、野球場16面、フットサルコート14面、体育館、アーチェリー施設等、年間を通して使用可能なスポーツ施設が集積するまでになった。</p> <p>○地元旅館業協同組合に加盟する約20軒の旅館のほとんどがグラウンドを所有しており、自ら大会を企画したり、合宿の募集を行うことによって、積極的な誘致を図り、スポーツ合宿地としての高い集客力を誇っている。</p>
特徴 (ポイント)	<p>○波崎地区は、東京からのアクセスの良さと比較的温暖な気候からスポーツ合宿に適しており、県内だけでなく周辺からの利用客の取込みも図れたこと。</p> <p>○各旅館が芝のグラウンドを整備するなど、「ハード面」を充実したことに加え、スポーツイベント会社のネットワークを駆使したマッチメイクや合同合宿のセッティングといった、独自の企画を提供するなど、「ソフト面」の充実化も図ったこと。</p> <p>○サッカーに特化したハード・ソフトの整備により、他所との差別化が図れたほか、「サッカータウン」としての知名度が高まったことで利用者の増加につながったこと。</p>
成果	<p>○サッカータウンとして約20年の実績を積み重ね、現在では年間約30万人がサッカー大会や合宿で波崎を訪れるようになった。</p> <p>○ピーク時には、選手や保護者など関係者を含め、波崎地区約20軒の旅館の収容人数（4,200人）を大幅超過し、周辺の宿泊施設を利用するほど活況を呈している。</p> <p>○近年ではトライアスロン大会を開催するなど、幅広くスポーツ振興に力を入れており、四季を通じてスポーツ合宿をする人たちで賑わっている。</p>
課題	<p>○サッカー合宿や大会の誘致によるプラス面を地元住民と共有し、相乗効果を発揮していくことで、地域全体の活性化を深化させることが求められる。</p> <p>○サッカーを核としたスポーツツーリズムの推進による交流人口増加を、定住人口増加につなげていく取組も必要である。</p>
今後の展開	<p>○繁忙期である夏休みや春休みを除き、平日の昼間は、地域の高齢者等の憩いの場としても活用し、「ささえるスポーツ」と「するスポーツ」の融合を図っていく。</p>
取組主体	波崎旅館業協同組合、スポーツマネジメント（株）
データ出所	波崎旅館業協同組合ホームページ、茨城新聞（2014年8月24～28日）、調査研究情報誌「ECPR」（2012年No.1）、ちばぎん総合研究所ヒアリング資料

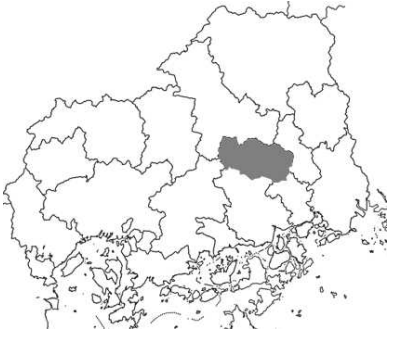
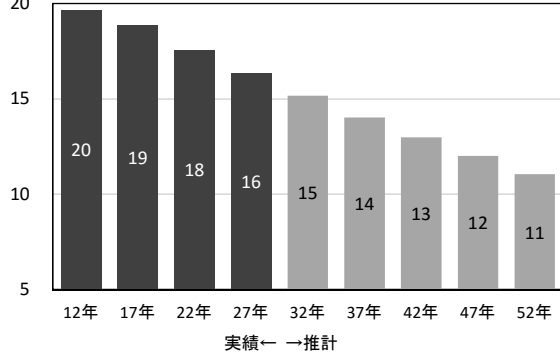
徳島県神山町（サテライトオフィス誘致） 《県外》

町の概要	面積	173.31 km ²																			
	人口	5,305人 (H27年国勢調査)																			
	立地	<p>○徳島県東部に位置し、車で徳島市街から約45分、徳島空港から1時間30分程度の距離となっている。</p> <p>○町域の83%は山林で、標高300～1,500mの山々に囲まれている。</p>																			
人口推移	<p>神山町の人口推移 (千人)</p> 		<p>人口増減率: ▲12.1% (H22年→H27年) 高齢化率: 46.4% → 49.5% (H22年) (H27年)</p> <table border="1"> <tr><td>平成12年</td><td>7,798</td></tr> <tr><td>17年</td><td>6,924</td></tr> <tr><td>22年</td><td>6,038</td></tr> <tr><td>27年</td><td>5,305</td></tr> <tr><td>32年</td><td>4,598</td></tr> <tr><td>37年</td><td>3,921</td></tr> <tr><td>42年</td><td>3,340</td></tr> <tr><td>47年</td><td>2,842</td></tr> <tr><td>52年</td><td>2,395</td></tr> </table> <p>↑ 国勢調査実績 ↓ 社人研推計 (平成25年3月推計)</p>	平成12年	7,798	17年	6,924	22年	6,038	27年	5,305	32年	4,598	37年	3,921	42年	3,340	47年	2,842	52年	2,395
	平成12年	7,798																			
17年	6,924																				
22年	6,038																				
27年	5,305																				
32年	4,598																				
37年	3,921																				
42年	3,340																				
47年	2,842																				
52年	2,395																				
人口推移	<p>○移住促進やサテライトオフィス誘致で相応の成果を上げているものの、少子高齢化の進展により自然減をカバーできるほどには至っておらず、一度は社会増に転じたが、再び社会減になっている。</p> <p>○老年人口比率は、49.5% (平成27年) から 59.5% (平成52年) となる見込みである。</p>																				
取組に至る背景	<p>○神山町の国際交流活動として訪米したメンバーが中心となり、平成4年、神山町国際交流協会を設立した (平成16年「グリーンバレー」に改組)。</p> <p>○徳島県の新長期計画 (平成9年) の中で策定された、神山町を中心とした「とくしま国際文化村」構想の実現に向け、神山町国際交流協会では、具体的な活動として「神山アーティスト・イン・レジデンス (KAIR)」等を実行することとなった。</p> <p>○平成11年から KAIR (国内外のアーティストを呼び、滞在期間中に作品を制作してもらう取組) を続ける中、移住を希望するアーティストが現れ始めた。また、グリーンバレーのWebサイト「イン神山」では、神山町への移住のページが最も閲覧回数が多いことも分かり、古民家を使った移住促進を推進することとなった。</p>																				
取組内容	<p>○平成18年頃、徳島県が県内8か所に移住交流支援センターを設置する事業を進める中、神山町にその1つを設置し、グリーンバレーが運営委託されたこともあり、「ワーク・イン・レジデンス (移住してから職を探すのではなく、手に職がある人に来てもらって仕事を生み出してもらうという発想)」というコンセプトを打ち出し、移住促進を図った。</p>																				

	<ul style="list-style-type: none"> ○東京に本社を持つ名刺管理サービスを展開する Sansan(株)代表が神山町を訪れた際、神山の自然環境とITインフラに加え、多くの芸術家が自由に活動している環境に一目ぼれし、即断でサテライトオフィスの設置を決め、平成22年に神山ラボを立地することとなった。 ○これをきっかけとして、サテライトオフィスのニーズがあることを把握し、誘致活動を始める中、メディア等にも取り上げられたことにより企業が集まるようになった。 ○サテライトオフィスの需要が増えてきたため、町立の旧・縫製工場をリノベーションし、「神山バレーサテライトオフィスコンプレックス」を設立。コワーキングスペースとして、IT関係者やデザイナー、大学ゼミ等が使える場であり、YahooやGoogle、徳島大学なども利用している。
<p>特 徴 (ポイント)</p>	<ul style="list-style-type: none"> ○長期的な過疎化の中、「創造的過疎」として過疎化の現状を受け入れ、外部から若者やクリエイティブな人材を誘致することによって人口構成を健全化させるとともに、多様な働き方を実現できるビジネスの場としての価値を高めることにより、農林業だけに頼らないバランスのとれた持続可能な地域を目指したこと。 ○神山町に何があるかではなく、何かを生み出せる人の誘致に注力し、会社員などの勤め人ではなく、職人をターゲットにし、移住希望者の属性を見て、「町に必要と考えられる技能・職を持つ人」に対して逆指名を行い、「パン屋」や「デザイナー」などを誘致したこと。 ○神山町の基幹産業（農林業）が衰退する中、「アート」というこれまでなかったものが入ってきたことにより、「芸術の活用」⇒「アーティストの移住」⇒「地域の魅力向上」⇒「サテライトオフィス誘致」という、人が人を呼ぶ循環に好転していったこと。
<p>成 果</p>	<ul style="list-style-type: none"> ○移住については、平成22～25年度の移住実績は58世帯105名、平均年齢は30歳前後となっており、平成23年には初めて社会増減がプラスとなった。 ○企業誘致については、平成27年9月時点で12社がサテライトオフィス設置、本社移転、新会社設立を行った。新規雇用は計30名であり、町内や近隣市町村民である。また、今後3年間で更に30名程度の雇用が生まれる見込みである。(平成26年度の町全体の法人税収の7%がサテライトオフィス関係であり、今後も増える見込みである。) ○最近では、プログラム、エンジニアだけでなく、オンラインでできる営業部署も移転してきており、当初の「本社人員の循環滞在者」から「常駐者(移住者)」へ、更に「開発拠点(雇用促進)」へとつながってきている。 ○サテライトオフィスを置いた企業に対し、自治体からの委託事業が成立するケー <div data-bbox="858 1263 1398 1756" data-label="Diagram"> </div>

	<p>スも見られる。例えば、(株) プラットイーズ (テレビ番組等の大容量映像のアーカイブ化事業) は徳島県の委託で県のPR映像の作成や、「4K徳島映画祭」の実行などを行った。こうした自治体の動きは、サテライトオフィスにとっても望ましい傾向である。</p>
課 題	<p>○定住促進の先進事例として知名度の高い神山町においても、再び社会減に転じ、自然減もあいまって、今後の人口減少が見込まれる中、地域の活力維持の方法を引き続き模索していく必要がある。</p> <p>○サテライトオフィス誘致の相乗効果として、レストランや宿泊施設の新規開業など、小規模ながらもサービス産業の創業につながっているが、今後は、更なる相乗効果として、中山間地の基幹産業である農業へと波及させていくことも求められる。</p>
今後の展開	<p>○「アート」や「サテライトオフィス」、「飲食店」など、これまで町の外にしかなかったものが取り込まれていくにつれ、地域の基幹産業（農業）に好影響を与えていくという地域内経済循環が生まれつつあり、その相乗効果の最大化を目指す。</p>
取組主体	NPO法人グリーンバレー
データ出所	NPO法人グリーンバレーホームページ、ちばぎん総合研究所ヒアリング資料


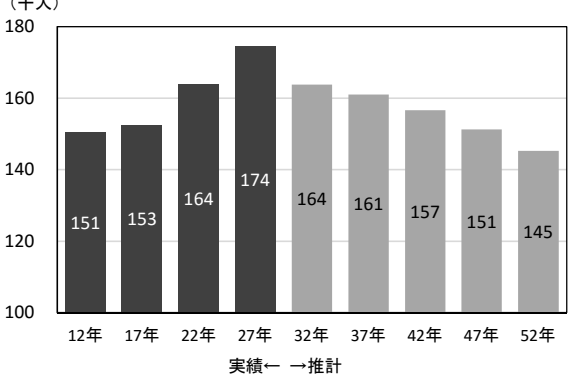
広島県世羅町（6次産業化） 《県外》

町の概要	面積	278.14 m ²																			
	人口	16,340人 (H27年国勢調査)																			
	立地	<p>○広島県の中東部に位置する。</p> <p>○町一体に標高350～500mの世羅高原が広がる典型的な中山間地である。</p> <p>○府中市、尾道市、三原市、三次市に隣接し、車で町の中心から広島空港まで30分(約36km)、山陽自動車道三原・久井インターまで20分となっている。</p>																			
人口推移	<p>世羅町の人口推移 (千人)</p> 		<p>人口増減率: ▲6.9% (H22年→H27年) 高齢化率: 36.0% → 39.9% (H22年) (H27年)</p> <table border="1"> <tr><td>平成12年</td><td>19,690</td></tr> <tr><td>17年</td><td>18,866</td></tr> <tr><td>22年</td><td>17,549</td></tr> <tr><td>27年</td><td>16,340</td></tr> <tr><td>32年</td><td>15,168</td></tr> <tr><td>37年</td><td>14,032</td></tr> <tr><td>42年</td><td>12,985</td></tr> <tr><td>47年</td><td>12,010</td></tr> <tr><td>52年</td><td>11,053</td></tr> </table> <p>↑ 国勢調査実績 ↓ 社人研推計 (平成25年3月推計)</p>	平成12年	19,690	17年	18,866	22年	17,549	27年	16,340	32年	15,168	37年	14,032	42年	12,985	47年	12,010	52年	11,053
	平成12年	19,690																			
17年	18,866																				
22年	17,549																				
27年	16,340																				
32年	15,168																				
37年	14,032																				
42年	12,985																				
47年	12,010																				
52年	11,053																				
取組に至る背景	<p>○昭和30年代後半から県による農地開発事業、昭和52年からは国による農地開発事業に着手し、21年間にわたり357haの農地を開拓した。</p> <p>○19団地38農園の開発団地農園が造成され、入植者によって果樹を中心に、野菜や花卉、畜産などが営まれる県内でも主要な農業地域となった。</p> <p>○しかし、技術・環境・販売等の諸問題により、大半の入植者が経営に行き詰まって倒産したことに加え、地元農家も高齢化や担い手不足が進み、地域の基幹産業である農業の衰退が深刻化した。</p> <p>○農業振興を図るために、平成9年、県独自の「農業地域6次産業化推進事業」に応募し選定されたものの、6次産業化の取組当初は、各主体がばらばらに取り組んでいたこともあり、以下の課題を抱え、十分な成果が出ていなかった。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・加工品を作ったが、商品を売る場所がない。 ・町主導で産直市場を3か所作ったが、商品を集めきれず、商品ラインナップの魅力が乏しい。 ・活路を見出すべく、観光農園(花、フルーツ)を始めたが、ノウハウやインフラ不足等で、十分な集客ができない。 																				

<p>取組内容</p>	<p>○平成10年、世羅高原にまたがる3町（世羅町、甲山町、世羅西町）※、JA、地域事務所等が参画し、「世羅高原6次産業推進協議会」が設立され、6次産業化に向けて本格的な活動を開始した。</p> <p>※平成16年、上記3町は合併し、現在の世羅町となった</p> <p>○平成元年には、生産者等のネットワーク化を図ることを目的に、「世羅高原6次産業ネットワーク」を設立。</p> <div data-bbox="480 450 1267 943" data-label="Diagram"> </div> <p>○以降、同ネットワークを推進主体とし、次の取組を実施した。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・平成13年、「フルーツ王国せら高原まつり」を開催（以後毎年9月開催）。 ・平成18年、（協）夢高原市場を設立し、直売所「夢高原市場」を開設。 （町が建物を建設し、委託管理業者として（協）夢高原市場が運営する方式） ・平成21年、地元高校と共同で「世羅っとした梨ランニングウォーター」を開発。
<p>特徴 (ポイント)</p>	<p>○6次産業化推進に当たり、元農業普及員の強力なリーダーシップがあったこと。</p> <p>○当時（合併前）、世羅町、甲山町、世羅西町の3町にまたがる広域連携を実現させたこと。</p> <p>○広域連携によって、複数の農業者が協力した満足度や付加価値を高めた商品・サービスの提供、広報活動の1本化による効果的なPR、人材、資源、施設等の有効活用などができるといったメリットが生まれたこと。</p> <p>○世羅高原6次産業ネットワークには、生産農家をはじめ、加工・販売グループや農家レストラン、JAや地元高校など、世羅に散在する多様な農業関連の経営体が参加しており、地域を挙げて6次産業化に取り組むようになったこと。</p>
<p>成果</p>	<p>○畑作から6次産業化しやすい花卉や果物へ品目替えをするとともに、販売拠点の整備や商品開発力の向上を図ったことにより、地域製品の売上高は、6次産業推進協議会設立前（平成9年）の8億4,700万円から16億7,300万円（平成22年）と97.5%増加し、農家の所得増加につながった。</p> <p>○拠点（直売所）ができたことにより、ネットワークのメンバー同士の情報交換やマッチング、連携が活発化した。例えば、地元高校と共同開発した「世羅っとした梨ランニングウォーター」は年間10万本売れるヒット商品となった。</p> <p>○「フルーツ王国せら高原まつり」の開催等、観光化も進めたことで、観光入込客数は、706,468人（平成11年）から1,253,708人（平成22年）と77.5%増</p>

	<p>加し、周辺の商店をはじめ、地域全体への波及効果を生んだ。</p> <p>○世羅高原一帯をネットワーク化したことで、「世羅町」としてのブランドが高まった。こうしたイメージアップ効果により、町内の遊休地への大規模野菜工場（トマト・レタス等）の誘致に成功し、地域の産業振興や雇用創出につながった。</p>
課 題	<p>○「6次産業化」が持続的な取組として地域を牽引し続ける産業になるように、高齢化の進む農業従事者の後継者・担い手の育成が必要である。</p> <p>○尾道自動車道の世羅IC～吉舎IC間が平成27年3月に開通となり、アクセス利便性が高まり、交流人口増加が期待できる反面、素通りされるリスクも高まることから、今後も観光目的地となる魅力的なコンテンツづくりが課題である。</p>
今後の展開	<p>○今後は、こだわり農産物の量産化（エコファーマー、農産物、加工品）などの農産物の高付加価値化や農業の魅力向上によって、担い手を増やしていくことや、夢高原市場を拠点とした町全体の農村公園化や新たなグリーンツーリズムへの展開（ファームステイ、農泊の体制づくり）などによって、観光地としての魅力を一段と高めることが求められる。</p>
取組主体	世羅高原6次産業ネットワーク、世羅高原6次産業推進協議会
データ出所	世羅高原6次産業ネットワークホームページ、全国町村会ホームページ ちばぎん総合研究所ヒアリング資料

②子育て支援
流山市 《県内》

市の概要	面積	35.32 km ²																	
	人口	174,417人 (H27年国勢調査)																	
	立地	<p>○県北西部の東葛飾地域にあり、東京都まで約25kmとなっている。</p> <p>○市の西側は、江戸川を挟んで埼玉県と接する。</p> <p>○鉄道は5線が市内を走る。特に、市内に3駅あるつくばエクスプレスは、秋葉原駅まで直通20～30分となっている。</p>																	
人口推移	流山市の人口推移		人口増減率:6.4% (H22年→H27年) 高齢化率:20.7% → 24.2% (H22年) (H27年)																
	 <p> (千人) 180 160 140 120 100 12年 17年 22年 27年 32年 37年 42年 47年 52年 実績 ← 推計 </p>	<table border="1"> <tr><td>平成12年</td><td>150,527</td></tr> <tr><td>17年</td><td>152,641</td></tr> <tr><td>22年</td><td>163,984</td></tr> <tr><td>27年</td><td>174,417</td></tr> <tr><td>32年</td><td>163,800</td></tr> <tr><td>37年</td><td>161,018</td></tr> <tr><td>42年</td><td>156,699</td></tr> <tr><td>47年</td><td>151,219</td></tr> <tr><td>52年</td><td>145,255</td></tr> </table> <p>↑ 国勢調査実績 ↓ 社人研推計 (平成25年3月推計)</p>	平成12年	150,527	17年	152,641	22年	163,984	27年	174,417	32年	163,800	37年	161,018	42年	156,699	47年	151,219	52年
平成12年	150,527																		
17年	152,641																		
22年	163,984																		
27年	174,417																		
32年	163,800																		
37年	161,018																		
42年	156,699																		
47年	151,219																		
52年	145,255																		
取組に至る背景	<p>○流山市は、人口減少社会を迎え、更に少子高齢化が進むことが危惧された。</p> <p>○平成11年8月、TXが開通し、都内までの交通アクセスが飛躍的に改善したことなどをきっかけに、都市のイメージを「都心から一番近い森のまち」と設定するとともに、DEWKS（共働きの子育て世帯）をターゲットに絞って、市のマーケティングとブランディング戦略を進めた。現在の市のマーケティング課の人員は6名（うち、課長を含めた3名は民間企業からの有期雇用者）となっている。</p>																		

取組内容	<p>○シティセールスの推進</p> <ul style="list-style-type: none"> ・平成15年10月、市企画部企画政策課内にマーケティング室、平成16年4月からマーケティング課を設置した。平成20年4月、シティセールス室を設置し、平成23年にはシティセールスプランを策定した。 ・具体的な取組としては、銀座、表参道、六本木など都内主要駅に県外からの住民誘致を促すポスター（「母になるなら流山」「父になるなら流山」）を掲示して、子育てしやすい街をアピールしたほか、流山おおたかの森駅南口や南流山駅前イベント「森のマルシェ」を開催し、「都心から一番近い森のまち」をアピールしている。開業前に予定していたTXの駅名を「流山中央」→「流山おおたかの森」、「流山運動公園」→「流山セントラルパーク」と変更したことも、まちのイメージアップを狙ったものである。 ・マーケティング課の設立当初から5年目位までは、活動のほぼ100%が市外向けの発信に向けられていたが、現在は、市民向けの情報発信が6割、市外向けが4割といったイメージで、徐々に市民向け活動にシフトした。シティプロモーションの目的の1つに、「シビックプライド（＝流山への愛着、満足、誇り）の醸成」があり、市民にシビックプライドを持ってもらうことにより、市民の充実した生活が、市外への魅力発信にもつながっている。 <p>○子育て環境の充実</p> <ul style="list-style-type: none"> ・TXの流山おおたかの森と南流山の駅前に「送迎保育ステーション」を設置した。ステーションに子供を預けると、バスが各保育園に送迎し、帰宅時にはステーションで子供を引き取る仕組みを作った。許認可保育園の新設・増設により、平成21年以降定員数を徐々に増やし、平成28年10月時点で、38か所定員4,110名の保育園が市内に立地している。 ・全ての子育てママの集いの場である「すくすくひろば」や双子・三つ子を持つママの仲間づくりの場である「さくらんぼクラブ」など、子育ての悩みや不安を気軽に話し合えるスペースを確保している。また、「子育てサロンコンサート」など、子供向けのイベントも多数用意している。 <p>○教育環境の充実</p> <ul style="list-style-type: none"> ・小・中学校併設校（流山市立おおたかの森小学校・中学校）の開校をはじめ、小学校の新・増設を進め、教室不足に対応した。教育内容としては、「自ら課題を持ち、主体的に参加できる確かな学力を身に着ける授業」を実践している。 ・2012年4月に市内中学全校にALT（外国語指導助手）を1名ずつ配置し、小学校でも、ネイティブのスーパーバイザー（小学校英語指導員）3名が全校をサポートする中、『流山市英語プログラム』の活用による英語教育の充実に注力した。 <p>○良質な住環境の整備</p> <ul style="list-style-type: none"> ・子育て世代に選ばれるまちづくりを目指し、以下のような条例を整備した。 ①平成19年に、流山固有の自然、歴史、文化、生活空間等を生かした潤いのある豊かな生活環境の創造を図ることなどを目的に、「景観条例」を定めた。（重
------	---

点区域（つくばエクスプレス沿線整備区域、新川耕地区域、流山本町区域、利根運河区域）における良好な景観の形成に関する総合的な施策の策定・実施に関するもの)

- ②平成 22 年に、安全で快適な都市環境の形成に寄与することを目的に、「開発事業の許可基準等に関する条例」を定めた。（「最小区画住宅面積の拡大」の規定など）
 - ③平成 24 年に、良質で魅力的な街づくりを実現し、市民の福祉の向上に寄与することを目的に、「街づくり条例」を定めた。（市民等による街づくりを進めるための規定や、都市計画提案及び地区計画等の手続など）
 - ④平成 25 年に、子育てに優しいまちづくりの環境整備を目的に、「子育てにやさしいまちづくりの環境を整えるための大規模な共同住宅等の建築における保育所設置の協力要請に関する要綱」を定めた。（大規模な共同住宅等の建築を行う事業者に対し、保育所の設置の協力を行うことについて、必要な事項を規定したもの）
- ・都心から一番近い森のまちをテーマに、“緑をつなぐ”街づくり（グリーンチェーン戦略）に取り組み、美しい緑陰の続く街並みづくりを進めている。グリーンチェーン認定件数及び緑化面積の推移、グリーンチェーン認定物件分布、緑陰のイメージは以下参照（出所：流山市ホームページ）。

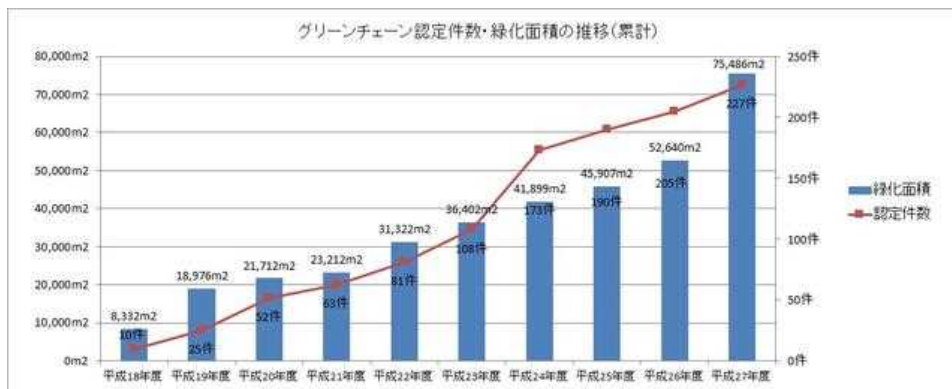
グリーンチェーン認定物件分布図



緑陰の事例


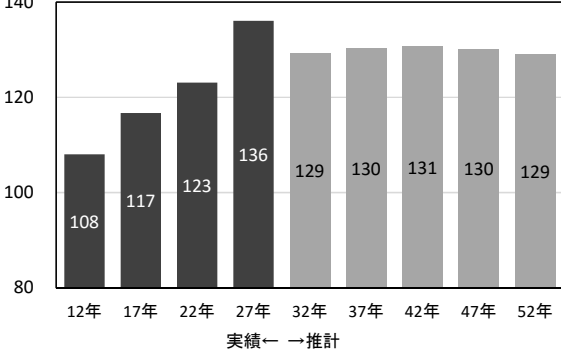


グリーンチェーン認定件数・緑化面積の推移(累計)



	<p>○高齢者住み替え支援制度</p> <ul style="list-style-type: none"> ・市が不動産業者や建設会社などと連携して住み替え支援組織を作り、ワンストップで住宅を売りたいシニア層と住宅ニーズのある子育て層のマッチングを図った。
特 徴 (ポイント)	<p>○自治体(市町村)では初となる「マーケティング課」を設置し、民間企業出身者を活用した積極的なシティセールスとともに、各種子育て支援を行ったこと。</p> <p>○市のイメージづくりに成功していること。(例)「都心から一番近い森のまち」</p>
成 果	<p>○T Xの開業、沿線地域の住宅開発もあいまって、平成11年から社会増に転じ、転入超過が続いている。平成27年国勢調査では人口増加率が6.36%と県内自治体でトップである。</p> <p>○子育て世代の増加が人口の自然増に与える影響は大きく、流山市の出生率は、T X開業前(平成16年)の1.14から1.50(平成25年)まで上昇した。</p> <p>○平成26年の全国市町村5歳階級別転入数では、全国10位となり、上位9自治体と比較し、子育て世代の転入超過割合の多さが顕著である。30~40歳代の人口は、平成17年比3割増の5万3千人となった。</p>
課 題	<p>○子育て世代の増加に伴い、保育園の不足感が強まっている。待機児童数は、平成28年度には県内ワースト3位となり(平成28年4月1日時点で146人)、保育園の整備が課題となっている。あわせて、小学校の教室不足も顕在化しているため、新設・増設が進めば、市の教育関連費用がかさむことになる。</p>
今 後 の 開 展	<p>○引き続き、T X沿線を中心に、高層マンションや戸建て住宅の開発が進んでいるため、T X沿線のブランド化にも取り組んでいく。その際、沿線に大学が多いことから、アカデミックなイメージのブランドづくりが有効と考えられる。</p> <p>○おおたかの森駅周辺で市有地(1万㎡)を開発し、ホテルや音楽ホール、商業施設など、都市機能を備えた地域へと魅力を高める計画が具体化している。おおたかの森駅の南口にロータリーは設置せず、市民参加型イベント「森のマルシェ」の開催などで利用されている。シビックプライドを高めるためにこのスペースを活用して様々なイベントを実施していく。</p>
主 体	流山市総合政策部マーケティング課、子ども家庭部保育課 など
データ出所	流山市総合政策部マーケティング課へのヒアリング


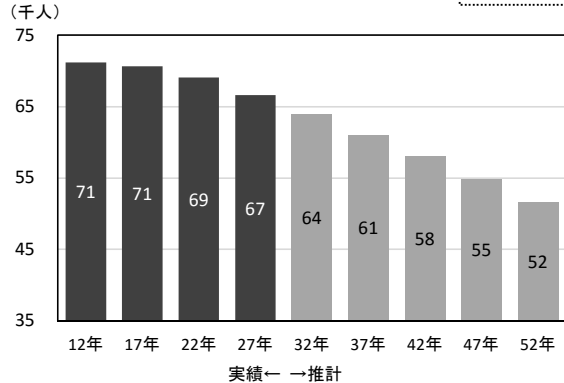
埼玉県戸田市 《県外》

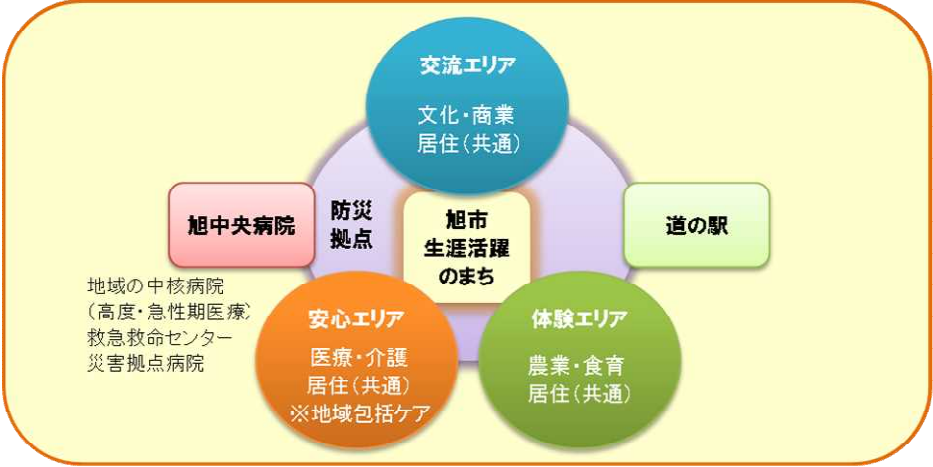
市の概要	面積	18.19 km ²																		
	人口	136,083人 (H27年国勢調査)																		
	立地	<p>○埼玉県南東部に位置し、荒川を挟んで東京都板橋区に隣接する。</p> <p>○東京都心まで約20km、JR埼京線で新宿駅まで約20分の好立地である。(市内に3駅あり)</p> <p>○首都高速5号線や東京外環自動車道などの道路交通網も充実している。</p>																		
人口推移	戸田市の人口推計		人口増減率:10.6% (H22年→H27年) 高齢化率:14.5% → 16.0% (H22年) (H27年)																	
	(千人)  <p>実績 ← 推計</p>	<table border="1"> <tr><td>平成12年</td><td>108,039</td></tr> <tr><td>17年</td><td>116,696</td></tr> <tr><td>22年</td><td>123,079</td></tr> <tr><td>27年</td><td>136,083</td></tr> <tr><td>32年</td><td>129,222</td></tr> <tr><td>37年</td><td>130,317</td></tr> <tr><td>42年</td><td>130,630</td></tr> <tr><td>47年</td><td>130,232</td></tr> <tr><td>52年</td><td>129,053</td></tr> </table>	平成12年	108,039	17年	116,696	22年	123,079	27年	136,083	32年	129,222	37年	130,317	42年	130,630	47年	130,232	52年	129,053
平成12年	108,039																			
17年	116,696																			
22年	123,079																			
27年	136,083																			
32年	129,222																			
37年	130,317																			
42年	130,630																			
47年	130,232																			
52年	129,053																			
取組に至る背景	<p>○昭和41年の市制施行時に5万人だった人口は、昭和60年の埼京線開通以降ベッドタウンとして急増した。市民の平均年齢も39.9歳と20年連続で県内一低い。</p> <p>○「全国市区経営革新度調査」(平成25年)で、全国8位、県内1位と、都市の基礎力について高い外部評価を受けている一方、市の認知度は低く、魅力や住みやすさなどが市外に十分認識されていないといった課題があった。</p> <p>○人口減少社会を迎える中、引き続き「選ばれるまち」となるためには、まちの魅力を積極的にアピールすることが必要であった。</p>																			
取組内容	<p>○平成20年、庁内に市長直轄組織のシンクタンク「戸田市政策研究所」を設置し、シティセールスについて調査研究を進め、平成23年、「戸田市シティセールス戦略」を策定した。</p> <p>○転入促進をするターゲットを「板橋区、北区、さいたま市、川口市、蕨市の若年層」と明確に絞り、以下の2つの戦略に取り組んできた。</p> <p>①様々なメディア、機会を活用した情報発信</p>																			

	<p>戸田市の持つ様々な魅力や資源の認知度を高めるため、従来からの広報メディアでの発信力の強化、パブリシティ活動（プレスリリース等）の強化及び民間企業と連携した新たなメディアの活用を推進した。</p> <p>②発見！戸田市の魅力</p> <p>市民が戸田市の魅力を再発見し、市への「誇り」や「愛着心」が醸成されるよう、市民や企業、関連団体と連携しながら、魅力を磨き上げ、新たな資源の創出を図った。</p> <p>（例）県内初SNS導入、官民連携のシティプロモーション自治体等連携協議会の設立、スマホアプリ「tocoぷり」の開発</p> <p>○平成28年、「戸田市シティセールス改訂版」を策定した。</p>
特 徴 (ポイント)	<p>○自治体が自ら庁内にシンクタンク（戸田市政策研究所）を設置し、シティセールス等に取り組んだこと。</p> <p>○シティセールスの具体的な施策として、62のアクションプランを設定したこと。</p> <p>○子育て世代の転入促進に向けた取組、特に情報発信施策による巧みなイメージ戦略（「戸田市は子育てしやすいまち」というイメージ形成）が奏功したこと。</p>
成 果	<p>○「戸田市シティセールス戦略」策定後も人口増加が続いており、平成27年の国勢調査では136,083人（前回調査比+13,004人、増加率10.6%）となった。</p> <p>○シティセールスの主目的である「定住人口獲得」について成果があったほか、「地域子育て応援タウン」の認定（平成19年）をはじめ、子育て環境の充実度をアピールし、「子育て・教育のまち」のイメージも浸透している。</p> <p>○子育て世代の転入増加を図っていくことが自然増につながると考えており、合計特殊出生率も高い水準を維持している。平成26年は、県内1位の1.51と、全国1.42、埼玉県1.31を上回っている。</p>
課 題	<p>○年間1万人前後が転出入するなど、激しい人口移動は改善されておらず、安定的な人口確保が課題といえる。</p>
今後の展開	<p>○平成28年に「戸田市シティセールス戦略」を改訂し、「ターゲットの明確化」や「重点プロジェクト」によって、引き続き、市民の愛着心の向上や認知度と都市イメージの向上を目指したシティセールスを推進していく。</p> <p>《ターゲットの明確化》</p> <p>①都内勤務の20・30代で住宅購入を考えている世帯</p> <p>②都内勤務で子育てを楽しみたい夫婦</p> <p>《重点プロジェクト》</p> <p>①インナープロモーション※の更なる強化</p> <p>※自治体内部への浸透だけでなく、市民や事業者などの市内関係者にまちの魅力を訴え、市民の誇りや愛着心の向上につなげていく活動</p> <p>②ターゲットの明確化</p> <p>施策ごとに対象者や対象地域を絞り込む</p> <p>③選択と集中</p> <p>政策の「選択と集中」を行い、ターゲットへの的確な情報発信を進める</p>
取組主体	戸田市政策研究所（戸田市政策秘書室）
データ出所	戸田市ホームページ、ちばぎん総合研究所ヒアリング資料

(参考) 日本版CCRCの推進

旭市 《県内》

市の概要	面積	130.45 ㎢																	
	人口	66,601 人 (H27 年国勢調査)																	
	立地	<p>○県北東部に位置し、千葉市から 50km 圏にある。</p> <p>○南部は九十九里浜、北部はなだらかな北総台地が広がる。</p> <p>○市の中央部を東西に J R 総武本線と国道 126 号が通り、周辺は市街地として発展している。</p>																	
人口推移	旭市の人口推移		人口増減率: ▲3.6% (H22 年→H27 年) 高齢化率: 24.1% (H22 年) → 28.1% (H27 年)																
	 <p>(千人)</p> <p>75 65 55 45 35</p> <p>71 71 69 67 64 61 58 55 52</p> <p>12年 17年 22年 27年 32年 37年 42年 47年 52年</p> <p>実績 ← 推計</p>	<table border="1"> <tr><td>平成12年</td><td>71,176</td></tr> <tr><td>17年</td><td>70,643</td></tr> <tr><td>22年</td><td>69,058</td></tr> <tr><td>27年</td><td>66,601</td></tr> <tr><td>32年</td><td>63,938</td></tr> <tr><td>37年</td><td>61,066</td></tr> <tr><td>42年</td><td>58,056</td></tr> <tr><td>47年</td><td>54,903</td></tr> <tr><td>52年</td><td>51,540</td></tr> </table> <p>↑ 国勢調査実績 ↓ 社人研推計 (平成25年3月推計)</p>	平成12年	71,176	17年	70,643	22年	69,058	27年	66,601	32年	63,938	37年	61,066	42年	58,056	47年	54,903	52年
平成12年	71,176																		
17年	70,643																		
22年	69,058																		
27年	66,601																		
32年	63,938																		
37年	61,066																		
42年	58,056																		
47年	54,903																		
52年	51,540																		
取組に至る背景	<p>○旭市は、人口減少と少子高齢化が急速に進行する中、若年世代の流出抑制と流入促進及び雇用促進が課題となっている。また、高齢化の進行に伴う要支援・介護認定者の増加と介護施設不足が大きな問題となっている。</p> <p>○一方、市内には、豊かな自然とその恵み、道の駅などの観光資源に加え、旭中央病院を核とした医療・介護機能にも恵まれている。</p> <p>○こうした強みと魅力を最大限に生かし、元気な高齢者を中心とする都市住民の誘致と若年世代の定着及びこれらのための仕事づくりを実現するために、「旭市生涯活躍のまち構想」への取組が求められている。</p>																		


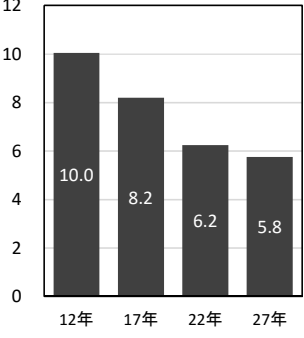
<p>取組内容</p>	<p>○元気な高齢者が仕事やまちづくり等多方面で活躍し、ケアの必要な状態になっても継続して安心・安全で豊かな生活を送るため、地域の拠点医療機関と介護施設及び農業施設が連携し、「安定した高度医療」と「質の高い介護サービス」並びに「農業と食を通じた健康増進機会」を提供する拠点と体制を構築する。</p> <p>○あわせて、この拠点を核として、医療・教育資源も含めた地域資源を活用し、民間企業の活力を呼び込むことによるコミュニティビジネスの活性化やヘルスケア関連産業等の集積を図り、雇用並びに市民協働の場と機会を創出する。</p> <p>○医療・介護、防災を含めた旭中央病院との密接な連携や、道の駅との連携・相乗効果の最大化、防災拠点としての機能発揮を考慮し、双方に至近な地区に立地することが望ましい。</p> <p>○まちづくりの基本方針</p> <ol style="list-style-type: none"> ①特色ある3つのゾーニングと多機能導入 ②多世代居住 ③活躍の場と機会の創出 ④防災拠点としての強化 ⑤民間企業が参入しやすい事業環境の創出 <p style="text-align: center;">機能イメージ図</p> 
<p>特徴 (ポイント)</p>	<p>○「旭中央病院を核とする医療・介護と農業の連携により、日本一の安心・安全とQOLの提供する“持続可能な多世代交流拠点”」及び「多世代・多機能が混在し、共に支え、触発しあう“安心・おもしろ創造空間”」をコンセプトとする「旭市生涯活躍のまち基本構想」を策定するとともに、同構想をまちづくりの重点戦略として総合戦略に位置付けたこと。</p>
<p>成果</p>	<p>○基本構想の実現に向けて事業推進中につき、現段階において具体的な成果は出ていない。</p> <p>(ただし、同構想を策定する過程で、旭市の課題を明確にするとともに、旭中央病院を核とする「医療・介護」及び道の駅季楽里と連携した県下最大の産出額を誇る「農業」といった地域の魅力を再確認できた)</p>

課 題	<p>○地域全体で取り組んでいくために、以下の点について地域住民や関係者へ周知し、利害関係等を調整しながら合意形成を図りつつ、推進していくことが必要となる。</p> <p>①構想で確認した旭市の魅力に対する都市住民の認知度・評価の確認</p> <p>②都市部のアクティブシニアが満足するような生涯学習・アクティブメニューの作成</p> <p>③旭中央病院と連携した医療機能及び地域包括ケアシステムの構築</p> <p>④農業との連携（特に、担い手育成とブランド化）</p> <p>⑤事業規模・事業費等の事業性及び事業主体</p> <p>⑥事業候補地</p>
今後の展開	<p>事業実現性を高めるために、以下の点について取り組んでいく。</p> <p>①地権者・事業者の誘導（行政の旗振り役が重要、保留地と地主所有地を合わせて構想・計画通りのまちを創る）</p> <p>②核となる医療・介護事業者の進出（病院・クリニック・介護施設等） →旭中央病院との密接な連携が不可欠</p> <p>③健康増進・生活支援・生涯学習関係事業者の進出（まちの魅力アップ・アクティブ提供）</p> <p>④行政施設の整備と機能補完（構想推進に弾みをつける機能、医療・介護・予防等）＋地域包括ケアシステムの実現</p> <p>⑤「アクティブメニュー」の提供（都市住民が元気なうちから旭市に移住してもらうための日常の魅力）</p> <p>⑥タウンマネジメント（行政＋旭中央病院＋事業者＋住民自治組織等）</p> <p>⑦農業振興地域適用除外・農地転用許可の協議</p>
取組主体	旭市、旭中央病院
データ出所	旭市ホームページ、ちばぎん総合研究所ヒアリング資料

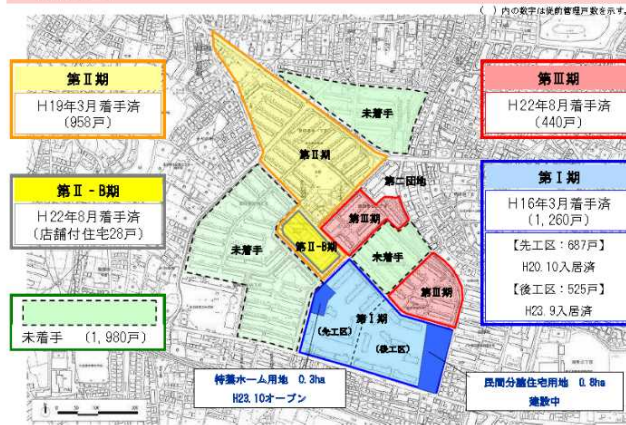
(2) 郊外住宅地の維持

① 団地の再生

柏市〔豊四季台団地〕(医療・介護サービスの充実) 《県内》

団地の概要	面積	約 32,600 m ²								
	人口	約 6,000 人								
	立地	<ul style="list-style-type: none"> ○ JR 柏駅から徒歩 15 分程度、循環バスで団地内バス停まで 5～8 分となっている。 ○ 東京駅まで電車で 30～40 分と交通利便性は良好である。 ○ 総戸数 4,666 戸 (103 棟) ※ 建替え前 								
人口推移	(参考) 豊四季台 1～4 丁目の人口推移 (千人)		人口増減率: ▲7.7% 高齢化率: 39.5% → 44.9% (H22 年→H27 年) (H22 年) (H27 年)							
		<table border="1"> <tr><td>平成12年</td><td>10,047</td></tr> <tr><td>17年</td><td>8,200</td></tr> <tr><td>22年</td><td>6,241</td></tr> <tr><td>27年</td><td>5,760</td></tr> </table> 住民基本台帳ベース(毎年3月末) (出典) 千葉県	平成12年	10,047	17年	8,200	22年	6,241	27年	5,760
平成12年	10,047									
17年	8,200									
22年	6,241									
27年	5,760									
取組に至る背景	<ul style="list-style-type: none"> ○ 豊四季台団地は、昭和 39 年から入居開始されたマンモス団地である。 ○ 建設から 50 年超が経過し、入居者の高齢化が急速に進展している。平成 20 年時点で、柏市全体の高齢化率が 20% であるのに対し、豊四季台団地の高齢化率は 40% 超となっている。 ○ 柏市と (独) 都市再生機構 (以下、UR) は、平成 16 年から老朽化した団地の建替え (第 1 期) に着手した。平成 20 年に建替えが完了し、7～14 階、10 棟の高層住宅群「コンフォール柏豊四季台」に生まれ変わった。以降、第 2 期建替え工事 (民間不動産会社によるマンション建設・分譲)、第 3 期建替え工事が順次行われている。 									

期別図



○その後、東京大学高齢社会総合研究機構（以下、IOG）が加わり、平成 21 年 6 月、3 者（柏市、UR、IOG）による「柏市豊四季台地域高齢社会総合研究会」が発足し、平成 22 年 5 月に三者協定が締結された。同会にて超高齢社会に対応した、高齢者が安心して元気に暮らすことができるまちづくりを三者で検討した。

〔目指す方向〕

柏市	<ul style="list-style-type: none"> ・都市部において進む超高齢化の中でのまちづくりのあり方を検証 ・自治体における高齢者が安心して元気に暮らすことができるまちづくりの具体化
IOG	<ul style="list-style-type: none"> ・人口の超高齢化に対応する社会、システム、技術の提案 ・超高齢社会のトップランナーである日本における取組の検証と、世界への発信
UR	<ul style="list-style-type: none"> ・今後の超高齢化を迎える団地のあり方およびそのまちづくりの検証

○なお、三者協定では、以下の連携事項が謳われた。

連携事項	「い」 〔医〕	「しよく」 〔食・職〕	「じゅう」 〔住〕
在宅医療の推進に關すること	○		
在宅医療を担う医療・介護職の育成に關すること	○		
生きがい就労、生きがい支援に關すること		○	
生涯学習に關すること		○	
高齢者等の住宅に關すること			○
移動手段に關すること			○
その他、必要と認める事項	○	○	○

取組内容

○豊四季台団地 103 棟をエレベーター付きの中高層の建物に順次再編し、高層化で生じる敷地を公園等に転用するほか、民間企業にも売却し、マンションや分譲戸建ても行われる。あわせて、住民の高齢化に対応すべく、「在宅医療の推進」と「高齢者の生きがい就労の創成」の 2 つを軸に本格的なまちづくりが進められている。


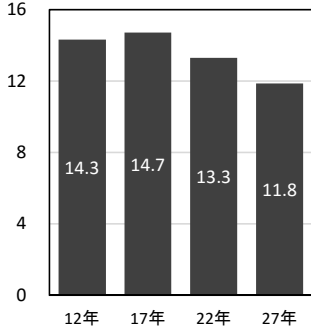
①在宅医療の推進

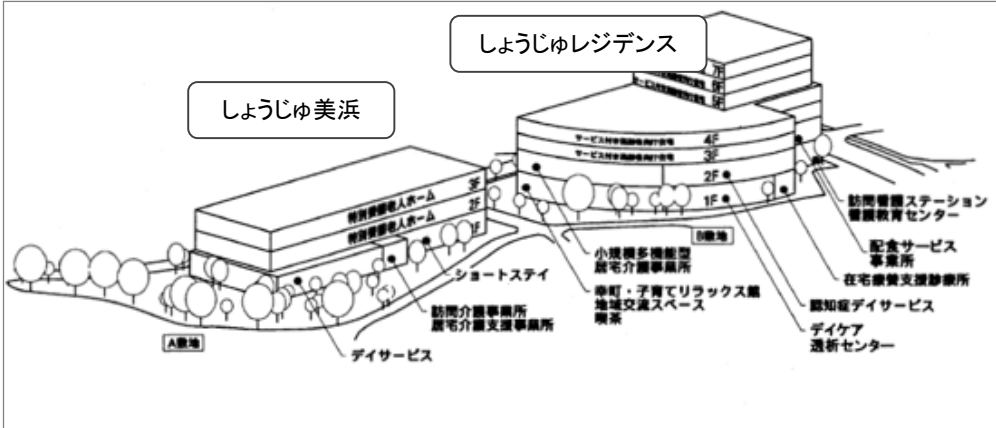
- ・在宅医療に対する医師の負担を軽減するシステムの構築（主治医・副主治医制）
- ※24 時間対応の負担や専門領域外への不安等により在宅医師が増えない現状を鑑み、一部の医師に頼るのではなく、かかりつけ医がグループを形成して対応する仕組み。地域全体を医師グループが面的にカバーする。

<p>取組内容</p>	<ul style="list-style-type: none"> 在宅医療を行う医師等の増加と他職種連携の推進（研修会等の開催） <ul style="list-style-type: none"> 顔の見える関係会議 参加者延べ2,200名 在宅医療他職種連携研修 受講者300名（うち医師50名） 在宅医療を支える情報システムの構築（情報共有のインフラ整備） <ul style="list-style-type: none"> 他職種連携 ICT システム参加者 689名（214事業所） 地域住民への啓発、相談対応 <ul style="list-style-type: none"> 市民説明会・意見交換会 （H23年度：4回約200名、H24年度：63回約1,600名、H25年度62回2,350名） 在宅ケア市民集会 情報誌「わがや」発行、「広報かしわ」での啓発 在宅医療を推進するための拠点施設等の設置 <ul style="list-style-type: none"> 在宅療養支援診療所数（H22.11）15か所→（H27.3）27か所 訪問看護ステーション数（H25.2）12か所→（H27.3）23か所 <p>②高齢者の生きがい就労の創成</p> <ul style="list-style-type: none"> 高齢者が慣れ親しんだ生活スタイルはそのままに、働きたいときに無理なく楽しく働き（就労時間、場所、内容の調整）、地域の課題解決に貢献できる働き方（「生計労働」から「生きがい労働」へ）を実現するため、市や東京大学が中心となって高齢者の希望を聞き（「就労セミナー」開催等）、実際の就労にまで結びつける就労支援を行っている。 <div data-bbox="421 987 1342 1482" data-label="Diagram"> </div>
<p>特徴 (ポイント)</p>	<ul style="list-style-type: none"> ○ばらばらだった医療や介護などのサービスを1つの拠点にまとめたことで、高齢者が住みやすい環境（ハード面）を整備し、24時間対応医療・看護・介護サービス事業所併設の拠点型サービス付き高齢者向け住宅を全国で初めて整備したこと。 ○市や医師会が中心となり、医師や看護師だけでなく歯科医師や薬剤師、介護・看護・病院関係者等も対象とした研修会やワーキンググループを実施することにより、専門家同士が連携しやすい関係の構築を図るほか、住民への啓発活動等も積極的に行うなど、ソフト面の対策も充実していること。 ○こうした一連の取組について、産学官が一体となって体制を構築し、超高齢社会に対応したまちづくりを実践していること。

<p style="text-align: center;">成 果</p>	<p>○「在宅医療の推進」においては、平成 26 年、地域包括ケアの拠点としてサービス付き高齢者向け住宅（ココファン柏豊四季台）、在宅医療を含めた地域医療・介護を推進する拠点として「柏地域医療連携センター」を団地内に誘致し、在宅医療の体制が作られた。これにより、介護を要する高齢者が、医療・介護に困らず、在宅で安心して暮らせる住環境が整った。</p> <p>○元気な高齢者が生きがいを持って暮らせるように「高齢者の生きがい就労の創成」に取り組み、農業、地域の食、保育、生活支援、福祉の 5 分野 8 事業で延べ 230 人が再就労を果たした。（平成 26 年 3 月時点で 167 人）</p> <p style="text-align: center;">〔5 分野 8 事業〕</p> <table border="1" style="margin-left: auto; margin-right: auto;"> <tr> <td rowspan="3" style="text-align: center;">①農業</td> <td>休耕地を利用した「都市型農業」</td> </tr> <tr> <td>団地敷地内を利用した「植物栽培ユニット」</td> </tr> <tr> <td>建替え後のリニューアル団地における「屋上農園」</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">②地域の食</td> <td>地域コミュニティの土台となる「コミュニティ食堂」</td> </tr> <tr> <td rowspan="2" style="text-align: center;">③保育</td> <td>放課後の居場所を確保する「学童保育」</td> </tr> <tr> <td>高齢者就労による保育補助で「保育・子育て支援」</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">④生活支援</td> <td>元気高齢者から虚弱高齢者への「生活支援サービス」</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">⑤福祉</td> <td>高齢者就労による介護補助で「高齢者福祉サービス」</td> </tr> </table> <p>○人口密度が高く、高齢化が進む当地域において、様々な主体が連携して医療・介護を充実し、持続可能なまちを形成した。</p>	①農業	休耕地を利用した「都市型農業」	団地敷地内を利用した「植物栽培ユニット」	建替え後のリニューアル団地における「屋上農園」	②地域の食	地域コミュニティの土台となる「コミュニティ食堂」	③保育	放課後の居場所を確保する「学童保育」	高齢者就労による保育補助で「保育・子育て支援」	④生活支援	元気高齢者から虚弱高齢者への「生活支援サービス」	⑤福祉	高齢者就労による介護補助で「高齢者福祉サービス」
①農業	休耕地を利用した「都市型農業」													
	団地敷地内を利用した「植物栽培ユニット」													
	建替え後のリニューアル団地における「屋上農園」													
②地域の食	地域コミュニティの土台となる「コミュニティ食堂」													
③保育	放課後の居場所を確保する「学童保育」													
	高齢者就労による保育補助で「保育・子育て支援」													
④生活支援	元気高齢者から虚弱高齢者への「生活支援サービス」													
⑤福祉	高齢者就労による介護補助で「高齢者福祉サービス」													
<p style="text-align: center;">課 題</p>	<p>○地域包括ケアシステムの推進に当たっての最大の課題は、在宅医療を担う医師がなかなか増えないことである。医師にとっては負担が重くなることから、医師のグループ化や他職種との連携を強化しながら医師の負担を軽減しつつ、在宅医療の取組を広げていくことが求められる。</p>													
<p style="text-align: center;">今後の展開</p>	<p>○引き続き、在宅医療を担う医師の増加対策と他職種連携を進めるとともに、医師と訪問看護師との連携強化、トータルヘルスケアステーション（総合特区制度を活用した運動・口腔・栄養等を一体提供する体制）の創設等を通じて、在宅医療の定着と促進、質の高いサービスの提供を目指す。</p> <p>○平成 27 年には三者協定の変更協定が締結され、「生活支援サービスに関すること」と「健康づくり・介護予防に関すること」の 2 点が新たな連携事項として追加された。従来からの連携事項である「い（医）」「しょく（食・職）」「じゅう（住）」のいずれの分野にも密接に関係することから、元気な高齢者から医療ニーズの高い高齢者まで切れ目のない支援体制の構築を目指して、日常生活支援総合事業・介護予防も視野に入れて、分野横断的に取り組んでいく。</p> <p>○また、日常生活圏域を意識した「拠点型サービス付き高齢者向け住宅」の誘導、低所得者の居住サービスのあり方を検討し、高齢者が住み慣れた地域での在宅生活が可能となる施策を展開していく。</p>													
<p style="text-align: center;">取組主体</p>	<p>柏市豊四季台地域高齢社会総合研究会、UR 外</p>													
<p style="text-align: center;">データ出所</p>	<p>UR ホームページ、ちばぎん総合研究所「マネジメントスクエア」</p>													


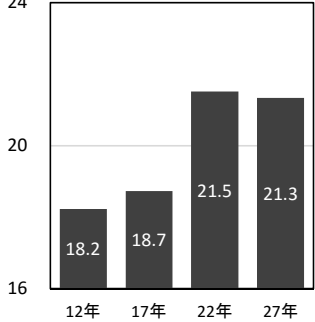
千葉市美浜区〔千葉幸町団地〕（高齢者施設等の誘致） 《県内》

団地の概要	面積	約 55,000 m ²									
	人口	11,848 人※幸町2丁目人口 (H27年3月末時点 町丁別年齢別人口)									
	立地	<p>○千葉港中央地区の土地造成、港湾地区計画により造成された地域である（海面埋立事業で誕生した地域）</p> <p>○戸数は5,527戸 (賃貸4,287戸、分譲1,240戸)</p> <p>○公共交通機関は徒歩圏内にJR（千葉みなと駅）や京成（みどり台駅、西登戸駅）の駅がありバス路線も存在する。</p>									
人口推移	<p>(参考)美浜区幸町2丁目の人口推移 (千人)</p>  <table border="1" data-bbox="750 817 997 963"> <tr><td>平成12年</td><td>14,322</td></tr> <tr><td>17年</td><td>14,715</td></tr> <tr><td>22年</td><td>13,301</td></tr> <tr><td>27年</td><td>11,848</td></tr> </table> <p>人口増減率: ▲10.9% (H22年→H27年) 高齢化率: 21.9% → 28.4% (H22年) (H27年)</p> <p>住民基本台帳ベース(毎年3月末) (出典)千葉県</p>		平成12年	14,322	17年	14,715	22年	13,301	27年	11,848	<p>○団地住民の高齢化の進展や単身世帯の増加等により、団地内人口は減少傾向である。</p> <p>○福祉施設の誘致による高齢者の住環境改善に加え、子育て支援施設の誘致及び相対的に低廉な家賃による30～40代の入居も散見されるようになったことなどから、住民の入れ替わりで一定の若返りが期待される。</p> <p>○一方、「幸町二丁目地区区民対話会」（平成27年2月）の資料では、平成27年4月時点で、65歳以上人口3,366人（高齢化28.4%）となっており、過去の趨勢から当地区の将来人口を推測すると、平成52年に1万人台へ減少する（高齢化率は40%超となる）見込みを示している。</p> <p>○参考値として、千葉市全域の老年人口比率は、24.5%（平成27年）から37.5%（平成52年）となる見込みである。</p>
平成12年	14,322										
17年	14,715										
22年	13,301										
27年	11,848										
取組に至る背景	<p>○当初、計画人口15,000人の一般分譲住宅地となる予定だったが、住宅需要の増大により中高層住宅中心に変更（計画人口19,250人）したうえで団地造成に着手し、昭和44年から入居が開始された。</p> <p>○経年により、団地入居者の高齢化や福祉施設の不足、子育て世代の減少といった問題が顕在化していたほか、高層住棟の耐震強度不足の問題も抱えていた。</p> <p>○また、千葉幸町団地の交通アクセスや買い物の利便性は良く、一見生活しやすいように感じるが、エレベーターのない中層5階建てであるため、一人暮らしの高齢者が孤立しがちな環境でもある。</p> <p>○こうした背景から、耐震不足の高層住棟（3棟408戸）を除却し、跡地に高齢者施設等を誘致する計画が浮上した。</p>										

<p>取組内容</p>	<p>○平成 23 年 8 月、千葉市とUR 千葉地域支社が「千葉市と独立行政法人都市再生機構との包括的な連携によるまちづくりの推進に関する協定」を締結した。</p> <p>○同協定に基づき、千葉幸町団地「センター地区」へ誘致する高齢者・子育て支援施設の事業者を公募し、社会福祉法人兼愛会が事業者決定した。</p> <p>○平成 25 年 12 月、特別養護老人ホーム「しょうじゅ美浜」、平成 26 年 4 月に高齢者福祉総合施設「美浜しょうじゅタウン」を開設した。</p> <p>○センター地区の整備内容</p> <p>①しょうじゅ美浜 (4,999.36 m²)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・施設サービス：広域型特別養護老人ホーム ・居住サービス：ショートステイ、デイサービス、居住介護支援事業所、訪問介護事業所 <p>②しょうじゅレジデンス (4,193.44 m²)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・子育て支援施設：幸町・子育てリラックス館 ・高齢者向け住宅：サービス付き高齢者向け住宅 ・地域密着型サービス：小規模多機能型居住介護事業所、認知症デイサービス ・居宅サービス：デイケア ・医療関連施設：在宅療養支援診療所、透析センター、訪問看護ステーション、看護教育センター ・その他施設：地域交流スペース、配食サービス事業所、施設内保育所、喫茶 
<p>特徴 (ポイント)</p>	<p>○UR 団地の地域医療福祉拠点化の取組※であり、団地住民の高齢化に合わせて高齢者施設を誘致しただけでなく、子育て支援施設や地域コミュニティ施設も誘致し、多様な世代がいきいきと暮らし続けられる住まい・まちづくりを目指す「ミクストコミュニティ」に取り組んでいること。</p> <p>(例) 間取り改善による団地 4・5 階への若者世帯の入居促進 センター地区施設事業者の従業員寮としての利用</p> <p>※UR 団地の再生等に併せ、医療福祉施設等の誘致を推進し、団地周辺地域も含めた地域の医療福祉拠点の形成を図る。平成 32 年度までに 100 団地程度で拠点形成する目標があり、平成 28 年 1 月時点で、47 団地で拠点形成に着手済。</p> <p>○高齢者施設の誘致に当たっては、自治会との勉強会を計 15 回実施して、住民の意向を丁寧に確認したこと。</p>

	<p>○加えて、住民アンケートを実施し、「団地内に欲しい施設・充実させてほしい施設」として多かった回答（「高齢者支援施設」：50%弱の住民が希望、「医療施設」：38%弱の住民が希望）を踏まえた事業者公募を実施したこと。</p>
成 果	<p>○高齢者施設の団地内誘致により、団地の高齢者が安心・安全な生活を送れる環境ができた。</p> <p>○高齢者関連施設だけでなく、子育て支援施設も整備されたため、団地内や周辺地域の若い世代の交流が活発化した。</p> <p>○当団地は、低廉な家賃であることなどから、30～40代層の入居も比較的增加傾向にあるが、子育て支援施設の整備によって、子育て世代に対する団地の魅力が高まり、団地住民の若返りなどにもつながっている。</p> <p>○また、「千葉市あんしんケアセンター幸町」（地域包括ケアセンター）や「千葉市み・まも～れ幸町※」等と連携して高齢者支援体制の構築を図ったことにより、高齢者が生活するうえで安心・安全な団地として価値が高まった。</p> <p>※「千葉市み・まも～れ幸町」</p> <ul style="list-style-type: none"> ・平成14年から、一人暮らしの高齢者対策として、「高齢者等見守り支援センター」（愛称：千葉市み・まも～れ幸町）を幸町団地中央集会所内に活動拠点を構え、①高齢者なんでも相談、②見守り、③買物支援、④地域との連携・協働の業務を行っている。特に、高齢者の見守りは、企業（電気・ガスの検針、郵便・宅配・生協、新聞配達等）、団体（自治会、社会福祉協議会地区部会、民生委員等）によるネットワーク連絡体制が整備されていることが特徴である。 （当事業は、国のモデル事業「安心生活創造事業」であり、千葉市が千葉県社会福祉会に委託したもの）
課 題	<p>○平成28年度以降の地域医療福祉拠点化の取組では、団地住民の合意形成に注力し、住民間の公平性を保つことが課題である。（建て替える建物と残す建物の区分けや、建替え時期など、住民間で差が出るため）</p> <p>○住民との対話などを重ね、住民の意向を確認しつつ、納得を得られるように説明していくことが必要となる。</p>
今後の展開	<p>○市・区、自治会、民政委員、社会福祉協議会等とともにURも参画している「幸町2丁目連絡会議（地域ケア会議）」などを通じて、地域課題の共有や今後の取組方針を協議していく。</p> <p>○平成27年度に拠点形成に向けた取組についてまとめた「幸町2丁目安心居住プラン」について、平成28年度から地域での実践につなげていく。</p>
取組主体	千葉市、UR、社会福祉法人兼愛会
データ出所	URへのヒアリング、社会福祉法人兼愛会ホームページ、千葉市ホームページ、幸町二丁目地区区民対話会（平成27年2月14日）資料


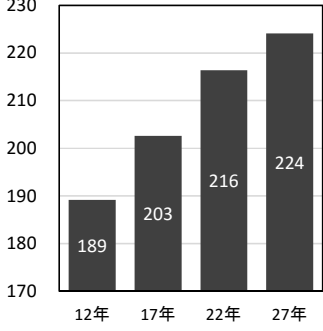
千葉市稲毛区〔園生団地〕（高齢者施設等の誘致） 《県内》

団地の概要	面積	約 31,000 m ²									
	人口	439 人									
	立地	<p>○ JR 総武線駅 稲毛駅から徒歩 15 分。稲毛駅から 2 駅先の千葉駅へは 5 分、東京駅へは 35 分程度とアクセスが良く、周辺地域には都内通勤・通学者も多い。</p> <p>○ 稲毛駅前には、大型商業施設やスーパーなど、日常生活に必要な施設がそろっている。</p> <p>○ 団地の規模 [建替え前] 438 戸（中層 5 階、13 棟） [建替え後] 266 戸（高層 7～14 階、4 棟）</p>									
人口推移	<p>(参考) 稲毛区園生町の人口推移</p> <p>(千人)</p>  <table border="1" data-bbox="767 824 1011 969"> <thead> <tr> <th>平成12年</th> <th>18,223</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>17年</td> <td>18,728</td> </tr> <tr> <td>22年</td> <td>21,514</td> </tr> <tr> <td>27年</td> <td>21,336</td> </tr> </tbody> </table> <p>人口増減率: ▲0.8% (H22年→H27年) 高齢化率: 16.8% → 21.9% (H22年) (H27年)</p> <p>住民基本台帳ベース(毎年3月末) (出典)千葉県</p>		平成12年	18,223	17年	18,728	22年	21,514	27年	21,336	
平成12年	18,223										
17年	18,728										
22年	21,514										
27年	21,336										
取組に至る背景	<p>○ 昭和 38 年に建設された園生団地は、建物老朽化に伴い、平成 17 年 12 月、高層住宅を中心とした「UR グリーンプラザ園生」として建て替えられた。</p> <p>○ 当時、UR による園生団地の団地再生事業が行われていたが、居住者の高齢化等に伴うコミュニティ力が低下してきていた。(UR グリーンプラザ園生の住民の高齢化率は 32% (周辺地域は 18%)、女性の一人暮らしが多い)</p> <p>○ また、郊外の大規模商業施設の開業の影響を受け、地域の個人商店やスーパーなどの小売店が撤退し、日常生活における買い物などで不便が生じていた。</p> <p>○ そこで、高層住宅に建て替えることで新たに生まれる土地に、子供からお年寄り、障害者まで、誰もが安心して暮らせる地域の複合福祉拠点の開設を計画し、民間企業を募集した。</p>										

<p>取組内容</p>	<p>○採択された「生活クラブ千葉グループ」が、平成 23 年に多機能拠点「いなげビレッジ虹と風」（「虹の街」と「風の村」の 2 つの棟で構成）をオープンした。サービス付き高齢者向け住宅、ショートステイ等の高齢者福祉、訪問診療等による住宅医療、生協デポによる利便商業の充実、宅配サービス・子供の一時預かりや地域交流スペースなど、地域に必要とするサービス等を提供している。</p> <p>〔施設概要〕</p> <table border="1" data-bbox="368 443 1399 757"> <thead> <tr> <th data-bbox="368 443 884 483">虹の街いなげ（生活棟）</th> <th data-bbox="884 443 1399 483">風の村いなげ（福祉棟）</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td data-bbox="368 483 884 757"> <ul style="list-style-type: none"> ・生協店舗（配達サービスあり） ・惣菜・弁当の製造販売（配達サービスあり） ・カフェ（地域交流スペース、福祉情報の提供） ・生活相談窓口 ・子供の一時預かり ・福祉用具のレンタル・販売・展示 ・鍼灸マッサージ </td> <td data-bbox="884 483 1399 757"> <ul style="list-style-type: none"> ・サービス付き高齢者向け賃貸住宅（20 室） ・ショートステイ（20 室） ・デイサービス（定員 30 名） ・訪問介護ステーション ・診療所（一般内科/外来・訪問診療） ・ケアプラン ・ホームヘルプ ・児童デイサービス </td> </tr> </tbody> </table>	虹の街いなげ（生活棟）	風の村いなげ（福祉棟）	<ul style="list-style-type: none"> ・生協店舗（配達サービスあり） ・惣菜・弁当の製造販売（配達サービスあり） ・カフェ（地域交流スペース、福祉情報の提供） ・生活相談窓口 ・子供の一時預かり ・福祉用具のレンタル・販売・展示 ・鍼灸マッサージ 	<ul style="list-style-type: none"> ・サービス付き高齢者向け賃貸住宅（20 室） ・ショートステイ（20 室） ・デイサービス（定員 30 名） ・訪問介護ステーション ・診療所（一般内科/外来・訪問診療） ・ケアプラン ・ホームヘルプ ・児童デイサービス
虹の街いなげ（生活棟）	風の村いなげ（福祉棟）				
<ul style="list-style-type: none"> ・生協店舗（配達サービスあり） ・惣菜・弁当の製造販売（配達サービスあり） ・カフェ（地域交流スペース、福祉情報の提供） ・生活相談窓口 ・子供の一時預かり ・福祉用具のレンタル・販売・展示 ・鍼灸マッサージ 	<ul style="list-style-type: none"> ・サービス付き高齢者向け賃貸住宅（20 室） ・ショートステイ（20 室） ・デイサービス（定員 30 名） ・訪問介護ステーション ・診療所（一般内科/外来・訪問診療） ・ケアプラン ・ホームヘルプ ・児童デイサービス 				
<p>特徴 (ポイント)</p>	<p>○社会福祉法人による介護保険サービス、生活協同組合による生活支援サービス及び NPO 法人による子育て支援サービスといった各事業主体による一体的な取組が行われていること。</p> <p>○千葉大学と連携した、地元自治会と地域懇親会を設置し、あらかじめ、住民の意向（ニーズ）を把握・検証したうえで、提供サービス内容を決めたこと。</p> <p>○住民ニーズの高かった「徒歩で日常の買い物ができる店舗」「診療所」の対応に加え、将来の住民の高齢化を見据えた家事支援サービスや、地域全体の医療・介護・福祉サービスにも対応できるように、生活サポートに関する多様な機能を整備したこと。（国土交通省「高齢者・障害者・子育て世帯居住安定化推進事業」のモデルケースとして採用された）</p>				
<p>成果</p>	<p>○多様な法人の協働で、誰もが安心して生活できる地域づくりを支える多機能拠点として、以下の役割を果たしている。</p> <ol style="list-style-type: none"> ①要介護者を最期まで支えきる高齢者住宅・支援拠点を整備 ②生活協同組合員や地域住民などの力を生かした、多種多様な機能を整備・創出し、高齢者等が安心して生活できる地域づくりを支援 ③UR 団地内に地域に密着した暮らしと福祉の拠点を整備し、団地再生を図る <p>○団地内に設置した福祉施設等が地域の資源となり、団地内のみならず周辺地域住民も利用する拠点として機能し、地域活性化に貢献している。</p> <p>○「いなげビレッジ虹と風」は開業から 5 年経過し、周辺地域住民の認知度も高まったことから、経営状態も安定軌道に乗り、持続的なまちづくりの拠点として機能している。</p> <p>○建替えで生まれた土地は、「いなげビレッジ虹と風」（4,631.23 m²）のほか、戸建分譲用地（9,102.57 m²）として民間企業に売却され、既に 49 区画完売するなど、地域の人口維持・増加や若返りにも貢献している。</p>				
<p>課題</p>	<p>○今後、進展が見込まれる団地住民の高齢化や単身世帯の増加に対して、医療・介護サービス体制などの、更なる高齢者対策が必要となってくる。</p>				

今後の展開	○団地再生（建替え）事業は完了しているため、URが管理を継続する中で、随時発生する課題やニーズに対応していく。
取組主体	UR、社会福祉法人生活クラブ
データ出所	URへのヒアリング、社会福祉法人生活クラブホームページ

東京都多摩市ほか〔多摩ニュータウン〕（関係者の合意形成） 《県外》

ニュータウンの概要	面積	約 2,884ha									
	人口	約 22 万人（世帯数約 9.5 万戸）									
	立地	<p>○主に京王相模原線に沿った東西約 15 km、南北約 5 km、東京都の多摩・八王子・稲城・町田の 4 市にまたがる。</p> <p>○約 8 割を都・東京都住宅供給公社・UR の 3 施行者による新住宅市街地開発事業、2 割を土地区画整理事業により整備した。</p>									
人口推移	<p>多摩ニュータウン人口推移</p> <p>(千人)</p>  <table border="1" data-bbox="742 784 986 929"> <tr> <td>平成12年</td> <td>189,206</td> </tr> <tr> <td>17年</td> <td>202,574</td> </tr> <tr> <td>22年</td> <td>216,400</td> </tr> <tr> <td>27年</td> <td>224,055</td> </tr> </table> <p>住民基本台帳ベース(毎年10月末) (出典)東京都都市整備局</p>		平成12年	189,206	17年	202,574	22年	216,400	27年	224,055	<p>人口増減率:3.6% (H22年→H27年)</p> <p>高齢化率:16.0% → 21.2% (H22年) (H27年)</p>
	平成12年	189,206									
17年	202,574										
22年	216,400										
27年	224,055										
<p>○高度経済成長期に入居した世代の高齢化が進展し、高齢化率は上昇し続ける見込みである。</p> <p>○他方、多摩ニュータウン全体としては、現在も新規住宅供給が行われており、若い世代を含め域内外から転入しているが、今後は本格的な人口減少が始まると予測されている。</p> <p>○参考値として、多摩市全域の老年人口比率は、26.5%（平成 27 年）から 38.2%（平成 52 年）となる見込みである。</p>											
取組に至る背景	<p>○東京都市圏への人口・産業の一極集中に伴う住宅不足に対応するため、昭和 41 年、新住宅市街地開発事業により開発に着手した。</p> <p>○昭和 46 年に諏訪・永山地区への第一次入居が開始されて以降、官民による住宅開発が進み、開発面積、人口共に日本最大規模のニュータウンとなった。</p> <p>○当時、住宅の大量供給は、住宅不足対策に寄与した一方、同一時期に同世代が大量に一齐入居したことで、居住者の年齢構成バランスに偏りが生じた。</p> <p>○入居から 40 年超が経過している地区を中心に、当初から住み続けている親世代の高齢化の進行や、進学・就職・結婚等を契機とした子世代の流出に伴う人口減少の顕在化、住宅や都市インフラの老朽化が進んでいる。</p> <p>○また、多摩ニュータウンは丘陵部開発であるため、道路等の高低差や階段が多いことが高齢者の生活を不便にしており、バリアフリー化等の対応も求められている。</p>										

<p>取組内容</p>	<p>○平成 25 年 7 月、学識経験者、東京都、UR、民間企業、多摩市により構成される「多摩ニュータウン再生検討会議」を設置し、まちづくりの方向性や具体的な取組を検討し、同年度末、「多摩ニュータウン再生シナリオ」を取りまとめた。</p> <p>○平成 28 年 3 月には「多摩市ニュータウン再生方針」を策定した。</p> <p>○東京都も、平成 23 年に「多摩ニュータウン大規模住宅団地問題検討委員会」を設置し、翌年に「多摩ニュータウン等大規模住宅団地再生ガイドライン」を策定した。</p> <p>○さらに、平成 26 年 12 月に公表した「東京都長期ビジョン」においても多摩ニュータウン再生について言及し、平成 29 年を目途に「多摩ニュータウン地域再生ガイドライン（仮称）」を策定する予定である。</p> <p>○こうしたニュータウン再生に向けた動きが見られる中、平成 25 年 11 月、20 年にわたる住民の議論を経て、諏訪二丁目団地（第一次入居地区内）の建替え事業が完了し、再入居が開始された。</p>
<p>特徴 (ポイント)</p>	<p>○「多摩ニュータウン再生検討会議」は、学識経験者や東京都、UR と協力して現状分析・課題整理を行い、そのうえで市民と議論を交えることにより、再生に関する共通の基本理念や取組方針を地域全体で共有できたこと。</p> <p>○諏訪二丁目団地の建替え事業に合わせて、当該エリアを対象に公園や児童館、自転車歩行者専用道路などの公共施設の再整備にも取り組んだこと。</p> <p>○諏訪二丁目の成功事例を目の当たりにして、ほかの団地の管理組合でも建替えの機運が高まったこと。</p>
<p>成果</p>	<p>○多摩ニュータウン再生の方向性の提示 多摩市では、関係自治体、施工業者、学識経験者や地域住民との議論を重ね、地域全体で基本理念や取組方針を共有し、合意形成を図ったうえで、「多摩ニュータウン再生方針」を策定し、まちが再び発展するための方向性と道筋を示すことができた。（東京都においても、平成 29 年度を目途に、多摩ニュータウン全体の再生に向けたガイドラインを策定予定）</p> <p>[多摩ニュータウン再生方針の概要]</p> <ul style="list-style-type: none"> ・目指すべき都市像：駅を中心に、多様な拠点がネットワーク化した、地域の循環構造を支えるコンパクトな都市構造への再編 ・全体目標：再活性化+持続化による多摩ニュータウンへの再生 <ul style="list-style-type: none"> 具体目標 1 まちの持続化 具体目標 2 若い世代の流入と居住継続 具体目標 3 活力の集約と循環 ・取組の適用と地域展開： <ul style="list-style-type: none"> ニュータウン全域の再生プロセスとして、第一次入居の諏訪・永山で先行的に再生を実践した。その経験や成果を踏まえ、地域ごとの再生を連鎖させていく。 ・先行再生地域（諏訪・永山）のプロジェクト <ul style="list-style-type: none"> ①駅拠点の再構築 ②都営住宅の建替え ③尾根幹線整備と沿道土地利用 ④分譲団地の再生 ⑤UR のストック活用 ⑥住み替え循環システム ⑦

健幸都市（スマートウェルネスシティ）の展開 ⑧まち活性化への多彩なソフト対策

○諏訪二丁目住宅の建替え支援

多摩ニュータウン再生の第一歩として、諏訪二丁目住宅の建替え事業について、多摩市は建替組合への助成、東京都は建設費の一部補助を行った。

[建替え概要]

- ・民間デベロッパーが、旧・日本住宅公団（現・UR）が昭和46年に建築した地上5階建て、全23棟（640戸）の「諏訪二丁目住宅」を、マンション円滑化法（容積率が50%から150%へ引き上げ）を活用し、地上11～14階建て、全7棟（1,249戸）へ一括建替えをしたプロジェクトである。（平成25年10月竣工）
- ・建替えにより、1戸当たりの面積が40㎡台から100㎡まで多様な構成になったほか、新たに増える住戸の販売によって建替え費用を賄う仕組みを構築した。
- ・高齢者支援サービス拠点や育児支援サービス施設も整備し、多世代型のまちづくりを実践した。これにより、建替え後の「Brillia 多摩ニュータウン」の住民は、30～40歳代を中心としながらも、50歳代以上も約30%と幅広い年代が居住している。
- ・多摩市内からの転入が中心であるが、多摩市を除く多摩ニュータウンエリア（稲城市、町田市、八王子市）から約15%、都内23区から約10%、川崎市から約13%と、広域からの転入が見られる。

○高齢者支援体制の構築

多摩市が生活支援サービス及び介護予防サービスに向けた多様な主体による協議体を設置し、情報共有及び連携強化を推進した。

[生活支援サービス・介護予防サービス提供主体等協議体]




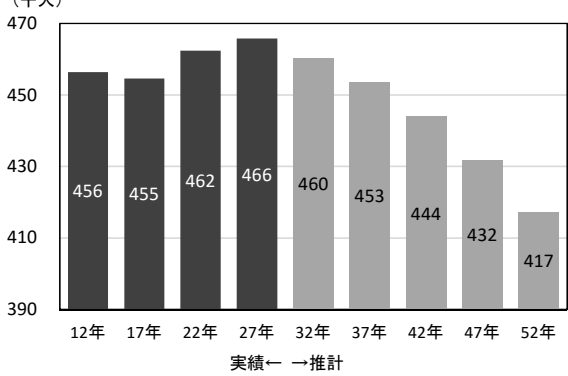
- ・多摩市とURが多摩地域・UR団地という「場」を提供し、民間企業（ヤマトホールディングス（株））が、団地内に設ける拠点を活用し、居住者の暮らしをより便利、快適、安心にするサービスを提供する。

	<table border="1" data-bbox="405 199 1401 517"> <tr> <td data-bbox="405 199 703 271">コミュニティ拠点</td> <td data-bbox="703 199 1401 271">団地内に設けた2か所の拠点で、宅急便受付、宅配ロッカー設置、買物代行受付、NPOや自治会との連携等</td> </tr> <tr> <td data-bbox="405 271 703 320">一括配送</td> <td data-bbox="703 271 1401 320">他社の宅配便も集約して一括配送</td> </tr> <tr> <td data-bbox="405 320 703 369">買物代行</td> <td data-bbox="703 320 1401 369">商品注文を受け付け、自宅まで届ける</td> </tr> <tr> <td data-bbox="405 369 703 418">買物便</td> <td data-bbox="703 369 1401 418">小売店で購入した商品を自宅まで当日配送する</td> </tr> <tr> <td data-bbox="405 418 703 468">家事サポート・安否確認</td> <td data-bbox="703 418 1401 468">家事サポートサービス提供、スタッフ訪問による安否確認</td> </tr> <tr> <td data-bbox="405 468 703 517">地域住民の活躍</td> <td data-bbox="703 468 1401 517">拠点の受付や配送スタッフに、団地居住者を積極採用する</td> </tr> </table> <p data-bbox="376 573 1401 707">○その他 民間企業（(株)良品計画）と連携して企画した住宅プランを取り入れ、スタイリッシュな内装にリニューアルすることにより、若年層の転入を図る。</p>	コミュニティ拠点	団地内に設けた2か所の拠点で、宅急便受付、宅配ロッカー設置、買物代行受付、NPOや自治会との連携等	一括配送	他社の宅配便も集約して一括配送	買物代行	商品注文を受け付け、自宅まで届ける	買物便	小売店で購入した商品を自宅まで当日配送する	家事サポート・安否確認	家事サポートサービス提供、スタッフ訪問による安否確認	地域住民の活躍	拠点の受付や配送スタッフに、団地居住者を積極採用する
コミュニティ拠点	団地内に設けた2か所の拠点で、宅急便受付、宅配ロッカー設置、買物代行受付、NPOや自治会との連携等												
一括配送	他社の宅配便も集約して一括配送												
買物代行	商品注文を受け付け、自宅まで届ける												
買物便	小売店で購入した商品を自宅まで当日配送する												
家事サポート・安否確認	家事サポートサービス提供、スタッフ訪問による安否確認												
地域住民の活躍	拠点の受付や配送スタッフに、団地居住者を積極採用する												
課 題	<p data-bbox="376 719 1401 846">○今後、第二次入居地区、第三次入居地区においても人口減少や高齢化が順次進展し、多摩ニュータウン全域に及ぶものと予測されることから、計画的な建替えなど、中長期的なまちの再生方針を着実に進めていく必要がある。</p> <p data-bbox="376 857 1401 1039">○人口減少や高齢化が進むと、顧客の減少や購買力の低下により商業機能が衰退し、地域の生活利便性に低下をもたらす懸念もあるため、建替えなどの機会を通じて若年層の転入を促進するなど、将来の人口構成を見据えた転入促進策も求められる。</p> <p data-bbox="376 1050 1401 1133">○第一次入居地区における取組で蓄積されたノウハウ等を第二次入居地区、第三次入居地区での取組に、いかに活用していくかが課題となる。</p>												
今後の展開	<p data-bbox="376 1155 1401 1283">○平成28年度から、都営諏訪団地（多摩ニュータウン諏訪団地）の建替えを順次進めていく。建設工期は1期当たり3年程度とし、第1期事業完了後に、第2期事業に着手し、全体で4期に分けて工事を実施予定。</p> <p data-bbox="419 1294 890 1435">〔団地概要〕 住宅名：多摩ニュータウン諏訪団地 建設年度：昭和44年度、昭和51年度 棟数・総戸数：41棟1,548戸</p> <p data-bbox="376 1447 1401 1574">○URが管理する団地（賃貸）は、建て替えずに現状の建物を活用していく再生方針であり、高齢者対策のほか、若い世代の転入促進を図り、多様な世代が暮らし続けるまちを目指す。</p>												
取組主体	UR、多摩ニュータウン再生検討会議												
データ出所	多摩ニュータウン再生検討会議ホームページ、URホームページ、東京都ホームページ、多摩市ホームページ												

(3) 超高齢社会への対応

①生涯活躍のまちづくり

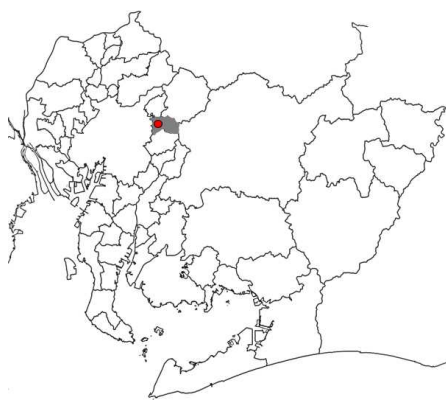
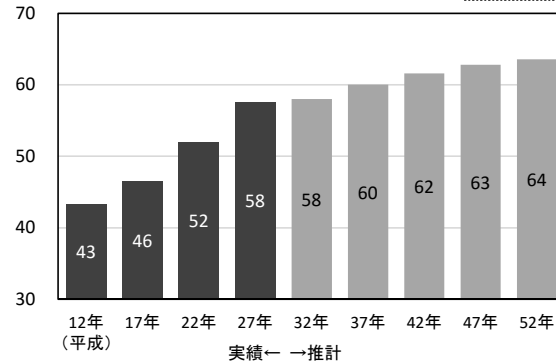
石川県金沢市〔シェア金沢〕(多世代の交流促進) 《県外》

市の概要	面積	468.64 km ²																		
	人口	465,810人 (H27年国勢調査)																		
	立地	<p>○石川県のほぼ中央に位置する県庁所在地。平成8年に中核市に指定された。</p> <p>○南東部は山地、北西部は金沢平野が広がる。</p> <p>○平成27年の北陸新幹線の開業により、東京までの交通アクセスが向上した。</p>																		
人口推移	金沢市の人口推移		人口増減率:0.7% (H22年→H27年) 高齢化率:21.2% → 24.6% (H22年) (H27年)																	
	(千人)  <p>実績 ← 推計</p>	<table border="1"> <tr><td>平成12年</td><td>456,438</td></tr> <tr><td>17年</td><td>454,607</td></tr> <tr><td>22年</td><td>462,361</td></tr> <tr><td>27年</td><td>465,810</td></tr> <tr><td>32年</td><td>460,444</td></tr> <tr><td>37年</td><td>453,494</td></tr> <tr><td>42年</td><td>443,925</td></tr> <tr><td>47年</td><td>431,767</td></tr> <tr><td>52年</td><td>417,156</td></tr> </table> <p>↑ 国勢調査実績 ↓ 社人研推計 (平成25年3月推計)</p>	平成12年	456,438	17年	454,607	22年	462,361	27年	465,810	32年	460,444	37年	453,494	42年	443,925	47年	431,767	52年	417,156
平成12年	456,438																			
17年	454,607																			
22年	462,361																			
27年	465,810																			
32年	460,444																			
37年	453,494																			
42年	443,925																			
47年	431,767																			
52年	417,156																			
取組に至る背景	<p>○シェア金沢は、もともと障害者が多くの人々と交流し、就労できることを目的に開発されたコミュニティである。</p> <p>○開発・運営している社会福祉法人佛子園は、昭和35年に障害児入所施設「佛子園」を開設して以来、石川県を中心として、主に障害者支援の活動をしてきた。</p> <p>○老朽化した知的障害児入所施設の移転候補地を探す中、金沢市内に国立結核療養所の跡地を見つけたが、入手するには想定をはるかに上回る広さの土地有効利用が求められ、多世代交流コミュニティという発想につながっていった。</p> <p>○有効利用計画の検討時、国土交通省の住宅政策が高齢者専用住宅からサービス付き高齢者向け住宅へと切り替わるタイミングだったこともあり、サービス付き高齢者向け住宅の運営に取り組むことになった。</p>																			

<p>取組内容</p>	<p>○敷地面積約 36,300 m² (約 11,000 坪)。金沢駅から約 6 km、南東の小高い丘陵を上った住宅地のはずれに位置する。</p> <p>○山林地域だったが、金沢大学が移転してきたことで、急速に宅地化が進んだ地域。旧金沢若松病院 (国立結核療養所) の跡地に建てられた。</p> <p>○敷地中央にサービス付き高齢者向け住宅があり、その周囲を囲むように、高齢者介護施設、児童福祉施設、学生向け賃貸住宅、アトリエ付き学生向け住宅、温泉施設、ライブハウス、アルパカ牧場、全天候型グラウンド、各種店舗など計 25 棟 (延床面積約 8,000 m²) が配置されている。</p> <p>○健康な高齢者がサービス付き高齢者向け住宅に居住し、ボランティア・農作業・多世代交流・住民自治等を行いながら生活している。ケアが必要になった場合は、併設事業所等から介護サービスを受けることができる体制となっている。</p> <p>※敷地は 5 つの地区 (SOUTH 地区、EAST 地区、NORTH 地区、MIDTOWN、WEST 地区) に分かれる。</p> 
<p>特徴 (ポイント)</p>	<p>○「ごちゃまぜのまちづくり」というコンセプト</p> <ul style="list-style-type: none"> ・様々な施設を設けて、多様な人が集まるまちにすること、画一的な区画や建物が配置されたまちにしないことを意識していること。 ・外部からも人を呼んで交流を活発化させるため、家賃が割安な学生向け賃貸住宅や多様な店舗を配置したり、あえて碁盤の目のような整然とした区画にしないことによって建物の大きさや向きが同じにならない工夫をしていること。 ・なお、学生向け賃貸住宅は、ボランティア活動をすることによって家賃を割り引く仕組みを導入し、障害者との積極的な関わりを生み出そうとしていること。 <p>○店舗や施設内のレストランなどでは、シェア金沢で暮らす高齢者や障害者が働いており、障害者の自立支援の場としても役立つ仕組みがあること。</p> <p>○シェア金沢から車で 10 分の距離に金沢大学病院があるほか、徒歩 5 分の距離に数軒の診療所が立地しており、サービス付き高齢者向け住宅の入居者が安心できる医療環境が整っていること。</p>
<p>成果</p>	<p>○敷地内には約 70 人が暮らしており、まちの内外から多様な人々が集うことで、多世代交流が活発化するなど、シェア金沢が地域の活力維持・向上に寄与した。</p> <p>○高齢者や障害者の就労の場を創出し、彼らがまちの中で自立した生活を送るための礎を築いた。</p> <p>(例えば、高齢者住宅の菜園で収穫した野菜を市で販売するなど)</p> <p>○高齢者の安心・安全な生活環境を確保するとともに、多世代交流を通じて高齢者が生き生きと暮らしていることから、民間企業主導による C C R C の先進事例として全国的に注目される取組となった。</p>

課 題	<p>○シェア金沢のような複合施設としての形態での運営は前例がなく、今後の継続性や採算性のほか、想定外の課題が生じる可能性もあり、模索しながら経営していくことが求められる。</p> <p>○通常、社会福祉法人は同一の敷地内で複数にまたがる福祉サービスを運営できない。そのため、シェア金沢では、広大な敷地を番地に分けて、それぞれ別の施設として行政に申請することにより対応している。今後、ほかの地域でこうした複合施設を開設する時にも同様の問題が起こり得る。</p>								
今後の展開	<p>○これまでの経験やノウハウを生かした「B's・行善寺」が平成 28 年秋に完成した。</p> <p>引き続き、多様な世代が交流しながら、生き生きと暮らすことができるまちづくりを推し進めていく。</p>  <p>・施設概要：</p> <table border="1" data-bbox="406 1111 1399 1294"> <tr> <td>一般相談・計画作成・児童相談</td> <td>就業継続支援（A型・B型）、生活保護</td> </tr> <tr> <td>児童発達支援・放課後デイサービス・保育</td> <td>配食サービス</td> </tr> <tr> <td>在宅支援</td> <td>グループホーム</td> </tr> <tr> <td>高齢者通所介護</td> <td>行善寺短期入所</td> </tr> </table>	一般相談・計画作成・児童相談	就業継続支援（A型・B型）、生活保護	児童発達支援・放課後デイサービス・保育	配食サービス	在宅支援	グループホーム	高齢者通所介護	行善寺短期入所
一般相談・計画作成・児童相談	就業継続支援（A型・B型）、生活保護								
児童発達支援・放課後デイサービス・保育	配食サービス								
在宅支援	グループホーム								
高齢者通所介護	行善寺短期入所								
取組主体	社会福祉法人 佛子園								
データ出所	社会福祉法人佛子園ホームページ、研究所ヒアリング資料								

愛知県長久手市〔ゴジカラ村〕（多世代の交流促進） 《県外》

市の概要	面積	21.55 km ² （長久手市）																	
	人口	57,593 人（H27 年国勢調査）																	
	立地	<p>○長久手市は、名古屋市の北東に隣接するベッドタウンである。</p> <p>○昭和 30 年代後半から宅地化が進み、全町域のほとんどが住宅地へ変貌している。</p>																	
人口推移	長久手市の人口推移		人口増減率:10.7% (H22年→H27年) 高齢化率:13.2% → 15.1% (H22年) (H27年)																
	(千人)  <p>12年 (平成) 43 17年 46 22年 52 27年 58 32年 58 37年 60 42年 62 47年 63 52年 64</p> <p>実績 ← 推計</p>	<table border="1"> <tr><td>平成12年</td><td>43,306</td></tr> <tr><td>17年</td><td>46,493</td></tr> <tr><td>22年</td><td>52,022</td></tr> <tr><td>27年</td><td>57,593</td></tr> <tr><td>32年</td><td>58,027</td></tr> <tr><td>37年</td><td>60,020</td></tr> <tr><td>42年</td><td>61,594</td></tr> <tr><td>47年</td><td>62,781</td></tr> <tr><td>52年</td><td>63,553</td></tr> </table> <p>↑ 国勢調査実績 ↓ 社人研推計 (平成25年3月推計)</p>	平成12年	43,306	17年	46,493	22年	52,022	27年	57,593	32年	58,027	37年	60,020	42年	61,594	47年	62,781	52年
平成12年	43,306																		
17年	46,493																		
22年	52,022																		
27年	57,593																		
32年	58,027																		
37年	60,020																		
42年	61,594																		
47年	62,781																		
52年	63,553																		
取組に至る背景	<p>○名古屋市と豊田市に挟まれ、通勤に便利な環境であることから、名古屋市のベッドタウンとして住宅開発が進み、子育て世代も含め転入が見られる。</p> <p>○平成 27 年国勢調査における人口増加率は 10.7%（前回国勢調査比）と、高い伸び率を示しており、今後も、住宅開発が続く間は、若い世代を中心とした人口増加が見込まれる。</p> <p>○老年人口比率は、15.1%（平成 27 年）から 26.7%（平成 52 年）となる見込みである。</p> <p>○多世代交流自然村「ゴジカラ村」は、社会福祉法人愛知たいようの杜などが運営する総合福祉施設群である。約 1 万坪の雑木林の中に、幼稚園、デイサービス、特別養護老人ホーム、グループホーム、ケアハウス等の高齢者福祉施設、看護師・介護士養成の専門学校、宿泊施設等を運営するほか、訪問介護・訪問看護事業も行っている。</p> <p>○もともとは、宅地開発の進展により、長久手市の自然あふれるふるさとの風景が失われることに危機感を抱いた理事長が、自然を守りながら自然と共存し、人も混ざり合って暮らすというコンセプトのもと、昭和 56 年に自身が所有する雑木林に「愛知たいよう幼稚園」を開設したことに始まる。</p> <p>○これを機に、同敷地内に、特別養護老人ホームや介護学校、コミュニティ施設等を整備し、若い世代から高齢者までが集う環境を整え、様々な世代の人々が共に暮らし生きる、雑木林のようなコミュニティづくりに取り組んでいった。</p>																		

○以下の施設を（社福）愛知たいようの杜、ゴジカラ村役場(株)、（有）ハートフルハウスにて運営している。また、雑木林のほか、車で10分程度の所にも「ほどほど横町」として、グループホームや託児所などを展開している。

開設	主な施設
昭和56年	愛知たいよう幼稚園
62年	特別養護老人ホーム「愛知たいようの杜」、ショートステイ「愛知たいようの杜」
平成4年	自然幼稚園「もりのようちえん」、託児所「コロボックル」
5年	介護福祉養成学校「愛知福祉学院」（2005年愛知総合看護福祉専門学校に改称）
6年	デイサービス「愛知たいようの杜」、ハートフルハウス「嬉嬉」
9年	ヘルパーステーション「ひだまり」
10年	グループホーム「嬉楽家」、訪問看護ステーション「ふれあい」
12年	愛知たいようの杜在宅介護支援センター（ケアプラン）
13年	ケアハウス「ゴジカラ村・雑木林館」、デイサービス「ゴジカラ村」、グループホーム「よりみち」、グループホーム「ハーモニー」、託児所「コロボックル2」
15年	「ぼちぼち長屋」、デイサービス「平庵」
18年	介護福祉施設「レスパイトハウスやさしいところ」、高齢者ボランティア「杵柄シェアリング」
21年	ヘルパーステーション「ぼちぼち長屋」、小規模特養「だいたい村」、ショートステイ「杜の宿」、愛知たいようの杜地域包括センター
23年	デイサービス「きたぐま」
25年	地域住民交流サロン「寄って憩いの家」


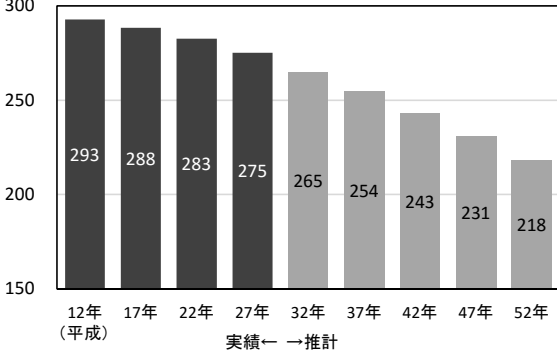
取組内容



特 徴 (ポイント)	<p>○幼児から高齢者まで多世代が共存する「雑木林」のようなコミュニティであること。</p> <p>○ゴジカラ村地区では、広大な自然の中に施設が徒歩数分の距離で点在。スタッフや利用者の活発な往来があり、また、カフェや古民家等、周辺地域住民が利用可能な施設や各種イベントの開催により、施設内外での交流が盛んな仕組みが導入されていること。</p>
成 果	<p>○各施設が隣接していることに加え、周辺住民の利用を促すことで、職員や利用者など毎日 600～700 人が訪れ、施設内外の交流が活発となった。</p> <p>○ゴジカラ村の定住者と、幼稚園や託児所に通う子供とその親、若い専門学校生、入居者の家族のほか、「きねづかシェアリング部（定年退職後に、現役時代の経験を活用する有償ボランティアの集まり）」に集う元気な高齢者など、多様な世代の人々が関わり合い、絆が生まれることにより、地域全体で高齢者を支える環境が整備されるとともに、高齢者自身の生活も充実した。</p>
課 題	<p>○入村者の経済的負担が大きいことや、既存の福祉施設との連携及び地域の人々の利用を促進し、交流を深めていくことが課題である。</p> <p>○また、村民が増えることにより、従来からの理念に対する理解が必ずしも全員に浸透しないこと、期待と現実とのギャップに対する苦情が生じること等も懸念される。</p>
今後の展開	<p>○将来的には、「多世代交流自然村」として、多世代型木造住宅やコレクティブハウス、食堂の共有等、多様な住まい方に加え、ごみ収集、清掃等を業者に頼らず、自分たちで行う住民参加型の村づくりを目指していく。</p>
取 組 主 体	<p>社会福祉法人愛知たいようの杜</p>
データ出所	<p>社会福祉法人愛知たいようの杜ホームページ、認定NPO法人ニューメディア人権機構ホームページ</p>

②地域包括ケアシステム構築

新潟県長岡市〔こぶし園〕（介護拠点の地域分散） 《県外》

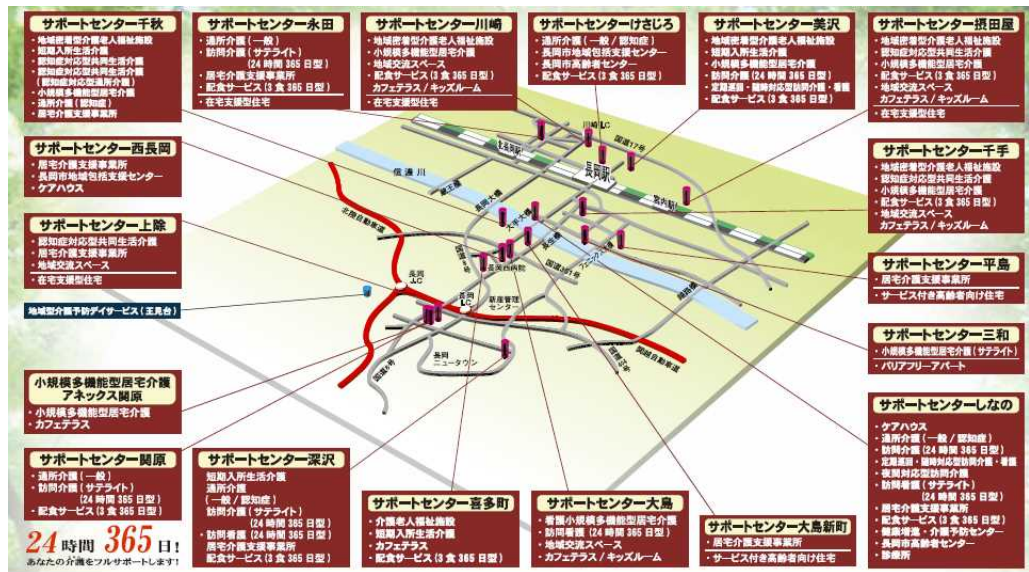
市の概要	面積	891.06 km ²																	
	人口	275,246人（H27年国勢調査）																	
立地	<p>○新潟県の中越地方に位置する県下第2位の人口を擁する市である。</p> <p>○国から特例市に指定されている。</p> <p>○上越新幹線、関越・北陸自動車道など交通の要衝として、古くから商業や工業などの分野で発展した。</p> <p>○四季折々の自然と歴史を重ねた観光資源も数多くある。</p>																		
人口推移	<p>長岡市の人口推移</p> <p>（千人）</p>  <p>実績 ← → 推計</p>		<p>人口増減率: ▲2.6% (H22年→H27年)</p> <p>高齢化率: 25.5% (H22年) → 28.8% (H27年)</p>																
	<table border="1"> <tr><td>平成12年</td><td>292,887</td></tr> <tr><td>17年</td><td>288,457</td></tr> <tr><td>22年</td><td>282,674</td></tr> <tr><td>27年</td><td>275,246</td></tr> <tr><td>32年</td><td>265,066</td></tr> <tr><td>37年</td><td>254,389</td></tr> <tr><td>42年</td><td>242,891</td></tr> <tr><td>47年</td><td>230,832</td></tr> <tr><td>52年</td><td>218,190</td></tr> </table> <p>↑ 国勢調査実績 ↓ 社人研推計 (平成25年3月推計)</p>		平成12年	292,887	17年	288,457	22年	282,674	27年	275,246	32年	265,066	37年	254,389	42年	242,891	47年	230,832	52年
平成12年	292,887																		
17年	288,457																		
22年	282,674																		
27年	275,246																		
32年	265,066																		
37年	254,389																		
42年	242,891																		
47年	230,832																		
52年	218,190																		
取組に至る背景	<p>○昭和57年、社会福祉法人長岡福祉協議会が、特別養護老人ホームこぶし園を長岡市郊外に開所した。</p> <p>○「施設」と「在宅」では受けられるサービスや費用負担に格差があり、「施設」では居ながらに様々なサービスを受けられる反面、居室の狭さ等の住環境面の課題や、大規模施設は郊外に建てられるケースが多く、住み慣れた所から離れてしまうといった課題があった。</p> <p>○そこで、大規模集約型の施設を小型化し、住み慣れた地域（自宅）で、24時間365日、施設と同様のフルサービスを受けられる体制の構築を目指すこととなった。</p>																		

取組内容

- 平成7年から24時間365日体制の訪問介護サービスを開始し、平成9年からは1日3食の配食サービスを開始した。これにより、在宅の高齢者に対し、施設並みのサービスを提供する基盤が確立した。
- 平成14年1月、全国初の小規模多機能サービス拠点である「サポートセンター三和」を開所した。
- 平成18年から、既存施設の地域分散を開始した。平成27年3月に完了し、サポートセンター中心の運営となる。(現在、市内17か所に「サポートセンター」を有する)
- 現在は、ショートステイのほか、24時間365日対応できるサービス体制として、短期入所、訪問介護、配食サービス、通所介護、介護予防、グループホーム、小規模多機能、賃貸住宅を順次展開している。

特徴 (ポイント)

- 在宅生活をする高齢者が、従来型の大規模集約型施設と同様のサービスが受けられるように、以下の取組を進めたこと。
 - ①「サポートセンター」の創設と拡大
 - ・平成14年から、多様なサービスをばらばらではなく、地域のニーズに応じて選択し、まとめた独自モデルの「包括サービス」を「サポートセンター」と名付けて開始した。



- ②ハードとソフトの分離
 - ・小規模で資金的な制約のある社会福祉法人はサービスに徹し、建物等のハード面は民間企業に任せる仕組み※とした。
 - ※構造改革特区認定（平成16年）の特例措置によるもの。
- ③医療機関との連携
 - ・「在宅」で24時間365日安心・安全な生活を送るために、24時間定期巡回、訪問介護に加え、関連医療機関と連携した訪問介護を行い、切れ目のないサービスを提供している。

成 果	<p>○市内 17 か所に介護サービスの拠点を設け、地域分散を図ったことで、介護をする側、受ける側共に利便性が高まった。また、17 か所のうち 6 か所に特別養護老人ホームを併設し、入所者も近隣の要介護者も 1 つの拠点で支えることにより、効率的な運営を可能にした。</p> <p>○在宅高齢者が、施設に入居している場合と同様、24 時間 365 日対応のフルサービスを、住み慣れた地域で受けることのできる体制整備が進んだ。</p> <p>○これらの取組により、高齢者福祉の充実（高齢者が最期まで安心・安全に生活できる）という点において、地域の魅力が向上した。</p> <p>（なお、こぶし園による一連の取組は、平成 18 年の介護保険制度改正時に「小規模特別養護老人ホーム」という形で反映され、こぶし園を参考にした取組が全国に波及した）</p>
課 題	<p>○「サポートセンター」の展開には、医療体制の整備が課題である。（大規模集約型施設では 1 人の医師との契約で済むが、サポートセンターを増やすと、各センターで医師との契約が必要となる）</p> <p>○地域包括ケアは、基本的には全国共通のシステム・メニューを用意しつつも、各地域の実情や資源（風土、歴史、伝統、人口、産業、経済、福祉）に合った取捨選択をして整備していくことが有効であり、地域特性を見極めることが必要である。</p> <p>○施設等に極力入所しないで済むためには、在宅部門の拡充が求められるが、そのためには、訪問分野の介護人材確保はもちろん、保育所等の整備、残業時間の短期等就労形態の変更も含めて、社会の広範囲な変化が必要である。</p>
今後の展開	<p>○今後の事業展開に向けて、医療体制の整備や人材確保に取り組むとともに、高齢者に留まらず、障害者、幼児等を含めての地域包括ケアシステムを構築し、住民全体を包括ケアの対象とした仕組みの構築に取り組んでいく。</p>
取 組 主 体	<p>社会福祉法人 長岡福祉協会</p>
デ ー タ 出 所	<p>長岡福祉協会ホームページ、ちばぎん総合研究所ヒアリング資料</p>

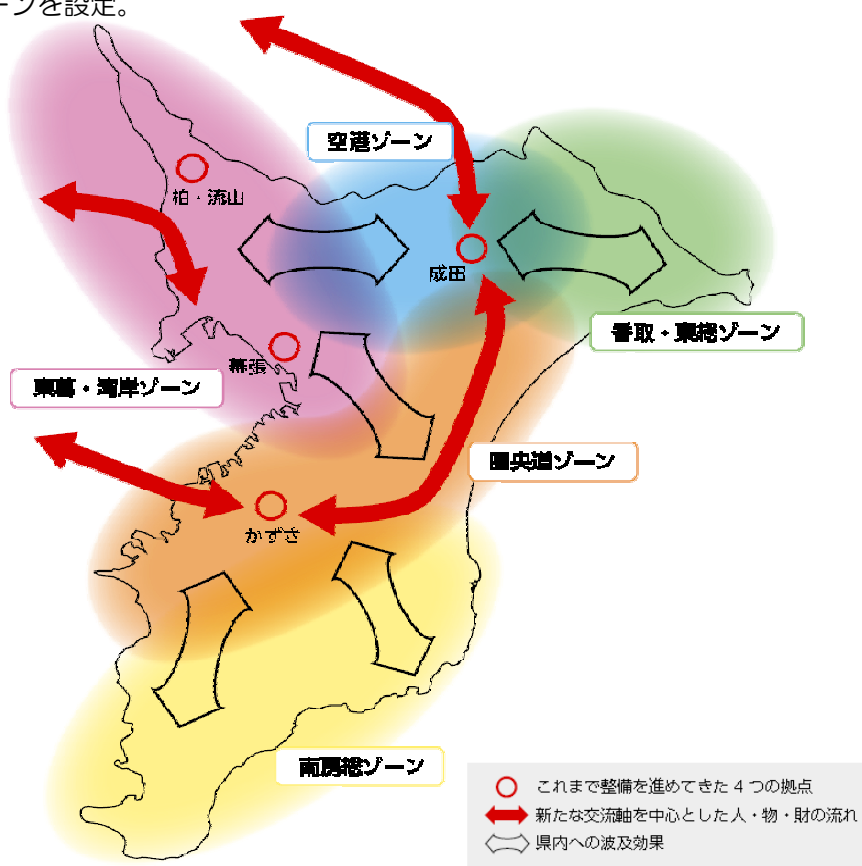
4-3. 地域活性化取組事例の県内政策への活用

地域活性化取組事例の調査結果（14 先）を今後の県内政策へ活用するため、（1）県内自治体の地域分け（特性・可能性を踏まえた5つのゾーンの設定）、（2）県内自治体の地域活性化の進展状況、（3）各取組の方向性と対象ゾーンによって、各事例が参考になる地域や自治体を選定した。

（1）県内自治体の地域分け（特性・可能性を踏まえた5つのゾーンの設定）

千葉県総合計画「新 輝け！ちば元気プラン」において設定された5つのゾーン^{（注）}を活用した。

（注）県内各地域の人々の生活に着目して、共通する特性を持つ地域や日常生活での地域間のつながりを把握した上で、地理的条件、交通網整備の状況、地域の今後の可能性等を勘案して5つのゾーンを設定。



① 東葛・湾岸ゾーン	千葉市、市川市、船橋市、松戸市、野田市、習志野市、柏市、流山市、八千代市、我孫子市、鎌ケ谷市及び浦安市並びに市原市、四街道市、白井市、八街市及び長柄町の一部を中心とした地域
② 空港ゾーン	成田市、佐倉市、四街道市、八街市、印西市、白井市、富里市、酒々井町、栄町及び芝山町並びに八千代市、香取市、山武市、神崎町、多古町及び横芝光町の一部を中心とした地域
③ 香取・東総ゾーン	銚子市、旭市、匝瑳市、香取市、神崎町、多古町及び東庄町並びに成田市、芝山町及び横芝光町の一部を中心とした地域
④ 圏央道ゾーン	木更津市、茂原市、東金市、市原市、君津市、富津市、袖ヶ浦市、山武市、大網白里市、九十九里町、横芝光町、一宮町、睦沢町、長生村、白子町、長柄町及び長南町並びに千葉市、八街市、富里市、匝瑳市、いすみ市、多古町、芝山町及び大多喜町の一部を中心とした地域
⑤ 南房総ゾーン	館山市、勝浦市、鴨川市、南房総市、いすみ市、大多喜町、御宿町及び鋸南町並びに市原市、君津市、富津市、一宮町、睦沢町及び長南町の一部を中心とした地域

(2) 県内自治体の地域活性化の進展状況

ここ数年間における県内各自治体の地域活性化の進展状況について、統計データや住民アンケートを活用して客観的に現状を分析し、自治体間で比較した。これにより、自治体が置かれている現在の環境を客観的に把握する。

なお、分析方法は、「続『千葉県創生』戦略プラン」(2016年9月千葉銀行)を使用する。

①分析手法

各自治体の地域活性化の進展状況について、「定量要因」と「定性要因」の両面から分析し、県内自治体間の比較を行う。

◆「定量要因分析」は、人口や事業所数など、市町村別に公表されている社会指標等の各種統計データについて、直近数年間の動き(変化率)を偏差値化したもの。

◆「定性要因分析」は、「暮らしやすい」や「このまちが好きである」といったように、数値に表れにくい地域の魅力等について住民アンケート(Web)を実施し、その回答を基に数値化、偏差値化したもの。(住民アンケートは前年も実施していることから、前年と同じ質問を各自治体住民に対して行い、回答の変化状況を偏差値化して比較した)

②分析項目

定量要因分析 22 項目、定性要因分析 9 項目を選定し、その内容から「まち」、「ひと」、「しごと」の3分野に分類(図表 231)。

図表 231 分析項目一覧

分野	種類	分析項目		
まち	定量要因 (6項目)	待機児童率	病床数増減率	高齢者施設定員増減率
		地方税額増減率	新築住宅着工件数増減率	地価上昇率増減率
	定性要因 (9項目)	出産・子育て	教育	健康・福祉
		老後	愛着	自然・文化・歴史
		住環境	安心・安全	都市基盤
ひと	定量要因 (7項目)	人口増減率	社会増減率	自然増減率
		若年人口比率	老年人口比率	合計特殊出生率
		婚姻率		
しごと	定量要因 (9項目)	事業所数増減率	従業者数増減率	有効求人倍率増減率
		平均所得増減率	製造品出荷額等増減率	年間商品販売額(卸売)増減率
		年間商品販売額(小売)増減率	創業比率	観光入込客数増減率

(注) 使用した統計データ及び住民アンケート実施概要については、巻末資料(P356~357)を参照

③分析結果

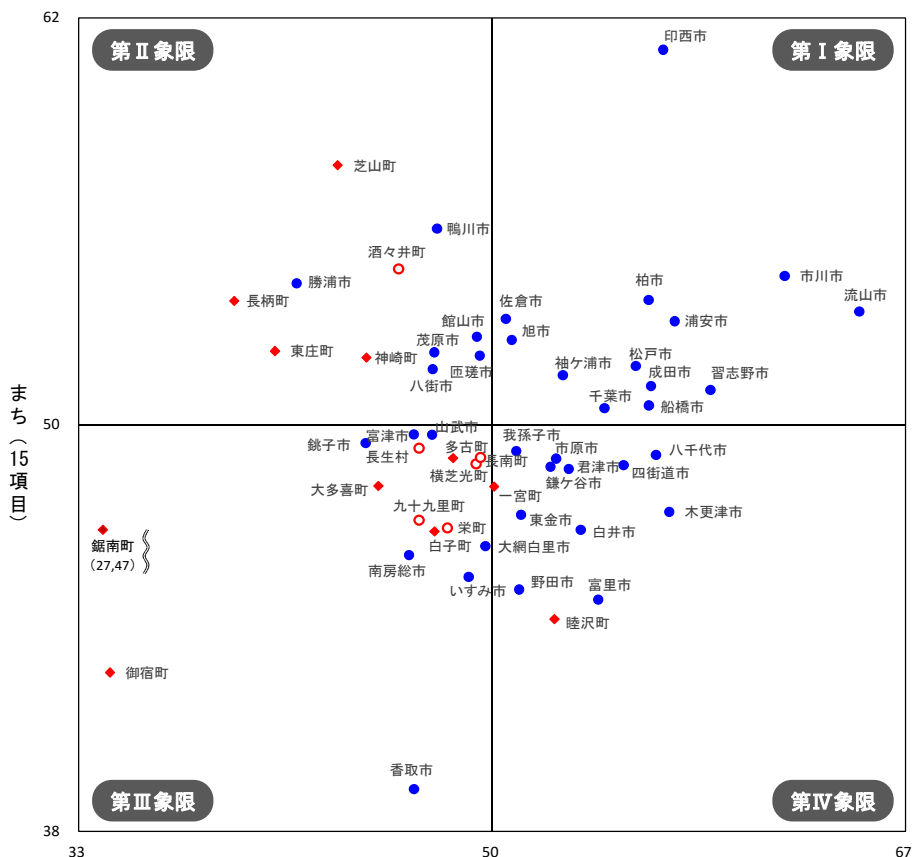
「まち」、「ひと」、「しごと」の3分野に分類した31項目について、自治体ごとに数値化、偏差値化したうえで、「ひと」と「まち」の相関性（図表 233）及び「ひと」と「しごと」の相関性（図表 234）を分析した。

なお、「ひと」を横軸、「まち」と「しごと」を縦軸にとり、「ひと」と「まち」、「ひと」と「しごと」を各々4つの象限で表現した場合、第Ⅰ～第Ⅳ象限の各象限が持つ意味は、図表 232 のとおり説明できる。

図表 232 4象限の特徴

《第Ⅱ象限》	《第Ⅰ象限》
(ひと) 相対的に人口減少や高齢化が進展している (まち) 相対的に生活基盤施設が充実し、まちの魅力が高まっている (しごと) 相対的に各産業の業績や雇用環境が好調である	(ひと) 相対的に人口増加ないし人口減少が緩やかである (まち) 相対的に生活基盤施設が充実し、まちの魅力が高まっている (しごと) 相対的に各産業の業績や雇用環境が好調である
(ひと) 相対的に人口減少や高齢化が進展している (まち) 相対的に生活基盤施設の整備が遅れ、まちの魅力が乏しい (しごと) 相対的に各産業の業績や雇用環境が低調である	(ひと) 相対的に人口増加ないし人口減少が緩やかである (まち) 相対的に生活基盤施設の整備が遅れ、まちの魅力が乏しい (しごと) 相対的に各産業の業績や雇用環境が低調である
《第Ⅲ象限》	《第Ⅳ象限》

図表 233 「ひと」と「まち」の相関性

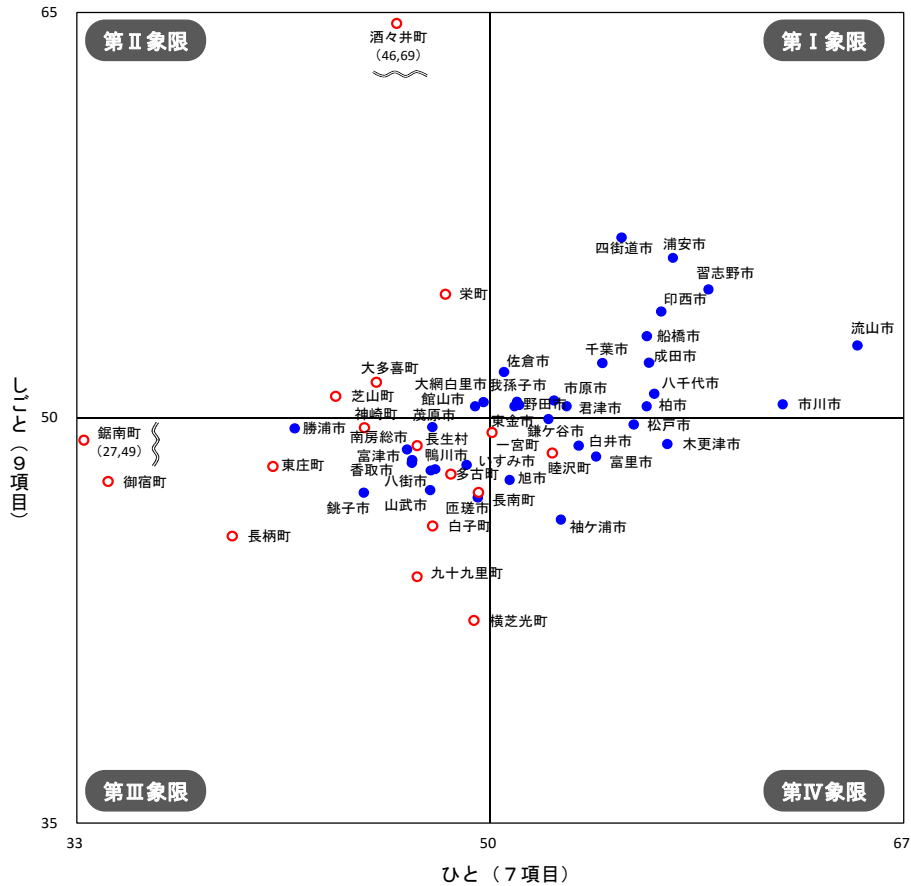


(注) ●は市、○は町村を表す。ひと（7項目）
 なお、◆は、「まち」分野について定量要因（6項目）のみ評価した下記の11町であり、参考評価とする。

4つの象限にプロットされた各自治体について、(1)で設定した5つのゾーンごとに分類すると、以下のとおり。(青字は、複数のゾーンにまたがる自治体)

		Ⅱ	ひと	Ⅰ
ま	①			① 千葉市、市川市、船橋市、習志野市、浦安市、柏市、流山市、松戸市
	②	酒々井町、芝山町、八街市、神崎町		② 成田市、佐倉市、印西市
	③	芝山町、匝瑳市、神崎町、東庄町		③ 成田市
	④	芝山町、茂原市、八街市、匝瑳市、長柄町		④ 千葉市、袖ヶ浦市
	⑤	館山市、勝浦市、鴨川市		⑤
ち	①			① 八千代市、野田市、我孫子市、鎌ヶ谷市
	②		柴町、山武市、横芝光町、香取市、多古町	② 八千代市、四街道市、白井市、富里市
	③		横芝光町、銚子市、香取市、多古町	③ 旭市
	④		大網白里市、大多喜町、富津市、長南町、山武市、いすみ市、九十九里町、多古町、白子町	④ 東金市、市原市、君津市、富里市、睦沢町、一宮町
	⑤		大多喜町、長南町、南房総市、いすみ市、御宿町、鋸南町	⑤ 市原市、君津市、睦沢町、一宮町
		Ⅲ		Ⅳ

図表 234 「ひと」と「しごと」の相関性



(注) ●は市、○は町村を表す。

4つの象限にプロットされた各自治体について、(1)で設定した5つのゾーンごとに分類すると、以下のとおり。(青字は、複数のゾーンにまたがる自治体)

		II	ひと	I
し ご と	①			千葉市、市川市、船橋市、習志野市、 ① 浦安市、柏市、流山市、八千代市、野 田市、我孫子市
	②	酒々井町、芝山町、栄町		② 成田市、佐倉市、印西市、八千代市、 四街道市
	③	芝山町		③ 成田市
	④	芝山町、大網白里市、大多喜町		④ 千葉市、東金市、市原市、君津市
	⑤	館山市、大多喜町		⑤ 市原市、君津市
III	①			① 松戸市、鎌ヶ谷市
	②		八街市、神崎町、山武市、横芝光町、 香取市、多古町	② 白井市
	③		匝瑳市、神崎町、東庄町、横芝光町、 銚子市、香取市、多古町	③ 旭市
	④		茂原市、八街市、匝瑳市、長柄町、富 津市、長南町、山武市、いすみ市、九 十九里町、長生村、多古町、白子町	④ 袖ヶ浦市、木更津市、睦沢町、一宮町
	⑤		勝浦市、鴨川市、富津市、長南町、南 房総市、いすみ市、御宿町、鋸南町	⑤ 睦沢町、一宮町
		III		IV

(3) 各取組の方向性と対象ゾーン

(1)(2)をもとに、今回の地域活性化取組事例等調査において取り上げた各取組の目指す方向と対象ゾーンを以下のとおり選定(図表 235)。

図表 235 各取組が目指す方向性とゾーン

取組種類	方向性	対象ゾーン	ゾーン選定理由
産業活性化による働く場の創出		③香取・東総ゾーン ④圏央道ゾーン ⑤南房総ゾーン	人口減少・少子高齢化の進展とともに、地域が衰退している第Ⅲ・第Ⅳ象限の自治体において、産業振興・雇用創出を通じた若年層の定着を促進する取組が有効である。
子育て支援		①東葛・湾岸ゾーン	都内までの交通利便性の良さや生活基盤施設の充実度という地域特性に加え、子育て環境を整備することにより、子育て世代を中心とした若年層の転入促進が期待できる。
日本版CCRCの推進		③香取・東総ゾーン ④圏央道ゾーン ⑤南房総ゾーン	「まち」分野、「しごと」分野ともに地域活性化の進展状況が遅れ、厳しい環境である第Ⅲ象限の自治体において、まちづくりや産業振興の有効な取組として日本版CCRCを検討する余地がある。
団地の再生		①東葛・湾岸ゾーン	高度経済成長期に首都圏のベッドタウンとして大型団地が開発され、人口が急増した第Ⅰ・第Ⅳ象限の自治体において、団地再生に伴う高齢化対策や地域の活性化が必要である。
生涯活躍のまちづくり ・ 地域包括ケアシステム構築		①東葛・湾岸ゾーン ②空港ゾーン ③香取・東総ゾーン ④圏央道ゾーン ⑤南房総ゾーン	千葉県全域において今後の高齢化進展が見込まれる中、高齢者が安心・安全に生活できるように、地域特性に応じた医療・介護体制の構築や、高齢者を支え合うまちづくりが求められている。

(4) 地域活性化取組事例と期待される取組効果との関係

今後、千葉県において人口減少・少子高齢化の進展が見込まれる中、持続可能なまちづくりを進めることができるように、14の「地域活性化取組事例」を取り上げた。

これらの事例では、成功要因として「子育て支援」や「生涯活躍のまちづくり」など、各事例における特徴的な取組に着目して分類したが、実際には、地域の課題は1つではなく、複数ある課題を解決することによってまちづくりを進めていることが、下記のマトリクスから分かる(図表 236)。

図表 236 各取組が目指す方向性とゾーン

地域活性化取組事例	期待される取組効果	①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬	⑭
		一宮町 (スポーツツーリズム)	茨城県神栖市 (スポーツツーリズム)	徳島県神山町 (サテライトオフィス誘致)	広島県世羅町 (6次産業化)	流山市 (子育て支援・シティセールス)	埼玉県戸田市 (子育て支援・シティセールス)	旭市 (日本版CCRC)	柏市 (豊四季台団地) (医療・介護サービスの充実)	千葉県美浜区 (千葉幸町団地) (高齢者施設等の誘致)	千葉県稲毛区 (園生団地) (高齢者施設等の誘致)	東京都多摩市ほか (多摩ニュータウン) (関係者の合意形成)	石川県金沢市 (シェア金沢) (多世代の交流促進)	愛知県長久手市 (ゴジカラ村) (多世代の交流促進)	新潟県長岡市 (こぶし園) (介護拠点の地域分散)
①	医療・介護体制の充実、高齢者施設の設置・誘致による高齢者の安心・安全な生活の確保							○	○	○	○	○	○	○	○
②	高齢者の就労の場の創出による暮らしやすい環境の整備を通じた積極的な高齢者の移住促進							○	○				○	○	
③	団地再生によるまちの魅力向上を通じた若年世代の転入促進								○	○	○	○			
④	多様な施設(コミュニティ施設、託児所、商業施設等)の集積による多世代交流や地域の活力維持・向上							○		○	○	○	○	○	
⑤	地域資源(自然・立地・施設等)を活用した産業振興	○	○	○	○			○							
⑥	産業・雇用の創出による定住・交流人口の増加	○	○	○	○			○					○	○	
⑦	子育て環境の整備による若い世代の転入促進および出生率や自然増への波及					○	○			○	○		○	○	
⑧	まちの魅力(交通利便性の高さや生活基盤の充実度等)のシティセールスによる転入促進					○	○								

〔巻末資料〕

(1) 分析に使用した指標等

分野	分析項目	基準時点および設問内容	使用データ	
まち	定量要因	① 待機児童率	「13-14年の待機児童率の変化」と「14-15年の待機児童率の変化」の平均	厚生労働省保育課調べ
		② 病床増減率 (人口10万人あたり)	「10-12年の増減率」→「12-14年の増減率」 「14年の人口10万人あたり病床数」	千葉県衛生統計年報
		③ 高齢者施設定員増減率 (65歳以上人口1万人あたり)	「10-12年の増減率」→「12-14年の増減率」 「14年の65歳以上人口1万人あたり高齢者施設定員数」	千葉県衛生統計年報 千葉県年齢別・町丁目別人口
		④ 地方税額増減率 (人口1人あたり)	「12-14年の地方税総額増減率」 「14年の1人あたり地方税額」	総務省市町村別決算状況調 千葉県毎月常住人口調査
		⑤ 新築住宅着工件数	「10-13年の増減率」→「13-15年の増減率」 「13-15年の増減率」	千葉県建築着工統計調査
		⑥ 地価上昇率	「11-13年の増減率」→「13-15年の増減率」 「13-15年の増減率」	千葉県地価調査(全用途平均)
	定性要因	⑦ 出産・子育て	安心して出産・子育てができる 行政が子育て支援に力を入れている 子育てしながら働きやすい環境である 子育てで困ったときに頼れる人が近隣にいる	Webアンケート (今回と前回の比較)
		⑧ 教育	教育に熱心なまちである 教育水準が高い 魅力・特色ある教育が行われている スポーツ活動が活発である	Webアンケート (今回と前回の比較)
		⑨ 健康・福祉	信頼できるかかりつけ医がいる 休日・夜間や緊急時にかかれる医療機関がある 医療・福祉施設が近くにあり、便利である 行政や住民の健康づくりに対する意識が高い	Webアンケート (今回と前回の比較)
		⑩ 老後	元気に活躍している高齢者が多い 高齢者や障害者が暮らしやすいまちである 介護が必要な人に対する行政の取組みが手厚い 地域住民が支え合って高齢者を見守っている	Webアンケート (今回と前回の比較)
		⑪ 愛着	このまちが好きである このまちに長く住み続けたいと思う 住民による市民参加が積極的に行われている 住民同士のコミュニティ活動が積極的に行われている	Webアンケート (今回と前回の比較)
		⑫ 自然・文化・歴史	自然が豊かである 誇りにできる歴史・伝統・文化がある 地元で、おいしい食べ物や名産品がある 地域の行事(祭り・イベント等)が活発に行われている	Webアンケート (今回と前回の比較)
		⑬ 住環境	市街地が整備されている 買い物など日常生活が便利である 多くの人で賑わう場所がある 落ち着きと安らぎがある	Webアンケート (今回と前回の比較)
		⑭ 安心・安全	治安が良い 行政が防犯対策に積極的に取り組んでいる 自然災害が少ない 行政が防災対策に積極的に取り組んでいる	Webアンケート (今回と前回の比較)
		⑮ 都市基盤	道路網が整備されている 上下水道が整備されている 魅力ある公園が整備されている 公共交通の利便性が良い	Webアンケート (今回と前回の比較)

分野		分析項目	基準時点および設問内容	使用データ
ひと	定量要因	① 人口増減率	「12年4月-14年3月の増減率」→「14年4月-16年3月の増減率」 「14年4月-16年3月の増減率」	千葉県毎月常住人口調査
		② 社会増減率	「12年4月-14年3月の増減率」→「14年4月-16年3月の増減率」 「14年4月-16年3月の増減率」	千葉県毎月常住人口調査
		③ 自然増減率	「12年4月-14年3月の増減率」→「14年4月-16年3月の増減率」 「14年4月-16年3月の増減率」	千葉県毎月常住人口調査
		④ 若年人口比率	「12年の若年人口比率」→「15年の若年人口比率」 「15年の若年人口比率」	千葉県年齢別・町丁字別人口
		⑤ 老年人口比率	「12年の老年人口比率」→「15年の老年人口比率」 「15年の老年人口比率」	千葉県年齢別・町丁字別人口
		⑥ 合計特殊出生率	「12年の合計特殊出生率」→「14年の合計特殊出生率」 「14年の合計特殊出生率」	千葉県合計特殊出生率
		⑦ 婚姻率	「12年の婚姻率」→「14年の婚姻率」 「14年の婚姻率」	千葉県衛生統計年報 (人口動態調査)
しごと	定量要因	① 事業所数増減率	「09-12年の増減率」→「12-14年の増減率」 「12-14年の増減率」	総務省経済センサス基礎調査 総務省経済センサス活動調査
		② 従業者数増減率	「09-12年の増減率」→「12-14年の増減率」 「12-14年の増減率」	総務省経済センサス基礎調査 総務省経済センサス活動調査
		③ 有効求人倍率増減率	「11-13年の増減率」→「13-15年の増減率」 「13-15年の増減率」	千葉労働局
		④ 平均所得増減率	「11-13年の増減率」→「13-15年の増減率」 「13-15年の増減率」	総務省市町村税課税状況等の調 千葉県年齢別・町丁字別人口
		⑤ 製造品出荷額等増減率	「12-13年の増減率」→「13-14年の増減率」 「13-14年の増減率」	千葉県工業統計調査
		⑥ 年間商品販売額(卸売)増減率	「07-12年の増減率」→「12-14年の増減率」 「12-14年の増減率」	経済産業省商業統計 総務省経済センサス活動調査
		⑦ 年間商品販売額(小売)増減率	「07-12年の増減率」→「12-14年の増減率」 「12-14年の増減率」	経済産業省商業統計 総務省経済センサス活動調査
		⑧ 創業比率	「09-12年の創業比率」	総務省事業所・企業統計調査 経済センサス基礎調査・活動調査
		⑨ 観光入込客数増減率	「10-12年の増減率」→「12-14年の増減率」 「12-14年の増減率」	千葉県観光入込調査

(2) 住民アンケート実施概要

	前年	今年
調査時期	第1回:平成27年4月11日(土)～4月13日(月) 第2回:平成27年5月30日(土)～6月2日(火)	平成28年7月14日(木)～7月25日(月)
調査対象	千葉県内の住民(18～79歳)	同左
調査手法	インターネットを介したWEBアンケート調査	同左
有効回答	3,096件	2,939件
備考	第2回は、第1回で一定回収数(有効回答数15)に達しなかった市町村を対象に、第1回と同じ内容のアンケートを実施。 第2回においても有効回答数15に達しなかった11町の回答は無効とした。(定性要因評価は実施しない)	前回と同じ内容のアンケートを実施。 前回との比較が目的であるため、前回無効とした11町は対象外とした。